

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月18日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国株式インデックスファンド
(以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「(8)申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「(8)申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

(7)【申込期間】

継続申込期間：2022年2月19日(土)～2022年8月19日(金)

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日(詳しくは販売会社にお問合せください)までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

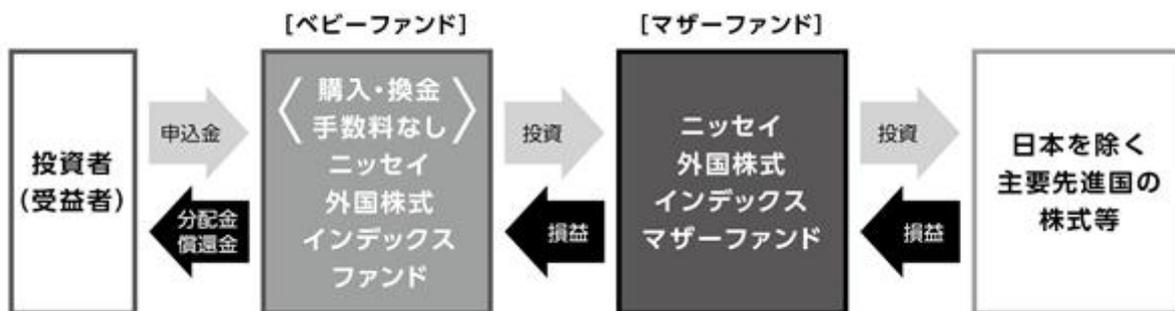
ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。

・当社独自の計量モデル等を活用し、ポートフォリオを構築します。

・原則として、対円での為替ヘッジ は行いません。

為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

購入時および換金時の手数料は無料です。

・購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。

保有期間中に運用管理費用(信託報酬)等をファンドからご負担いただきます。

<MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）について>

同指数は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

<MSCI指数にかかる免責条項等>

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc. が独占的に所有しています。MSCI Inc. およびMSCI指数は、MSCI Inc. およびその関係会社のサービスマークであり、ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます）は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc. とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc. により決定、作成および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc. は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの獨創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約に基づき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc. の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc. に問合せることなく、当ファンドを保証、推奨、売買または宣伝するためにいかなるMSCI Inc. のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc. の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc. との関係を一切主張することはできません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型 追 加 型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	インデックス型 特 殊 型

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象 インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グロ-バル (日本除く)			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 2 回 年 4 回 年 6 回 (隔月)	日 本 北 米 欧 州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あ り ()	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	な し	その他 (MSCI コクサイ・ インデックス)
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	日 々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマ- ジ- ング			

商品分類表	
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
属性区分表	
その他資産 （投資信託証券 （株式（一般）））	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券（マザーファンド）とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル （日本除く）	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
その他の指数 （MSCIコクサイ・ インデックス）	目論見書または約款において、MSCIコクサイ・インデックスの動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

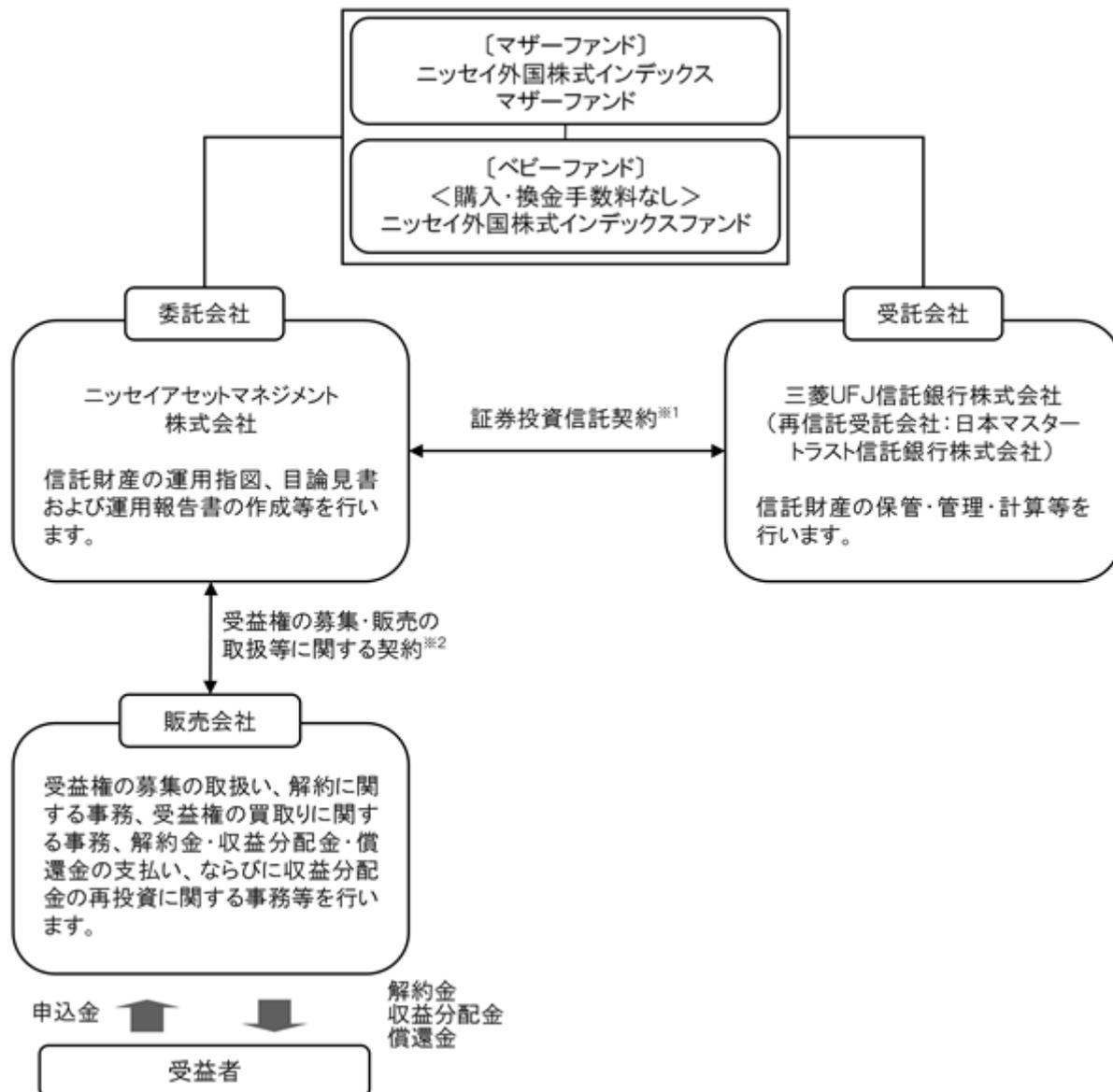
前記以外の商品分類および属性区分の定義については、

一般社団法人 投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

2013年12月10日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

委託会社の概況（2021年11月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第369号
- ・設立年月日：1995年4月4日
- ・資本金の額：100億円
- ・沿革
 - 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
 - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
 - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

2000年5月8日

定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

・大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドを通じて、実質的に日本を除く世界主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざします。

上記マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド

（1）基本方針

マザーファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

（2）運用方法

a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として日本を除く世界主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。

株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（2）【投資対象】

a 主な投資対象

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5)投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および 金利先渡取引および為替先渡取引」に定めるものに限りま)
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
有価証券
主にニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます)に投資します。
 1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます)の新株引受権証券を除きます)
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます)
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます)
 8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます)
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます)
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ)および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます)
 14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます)
 15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます)
 16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りま)
 17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます)
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま)
 20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます)
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの
- なお、1. の証券または証書、12. および17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに12. および17. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

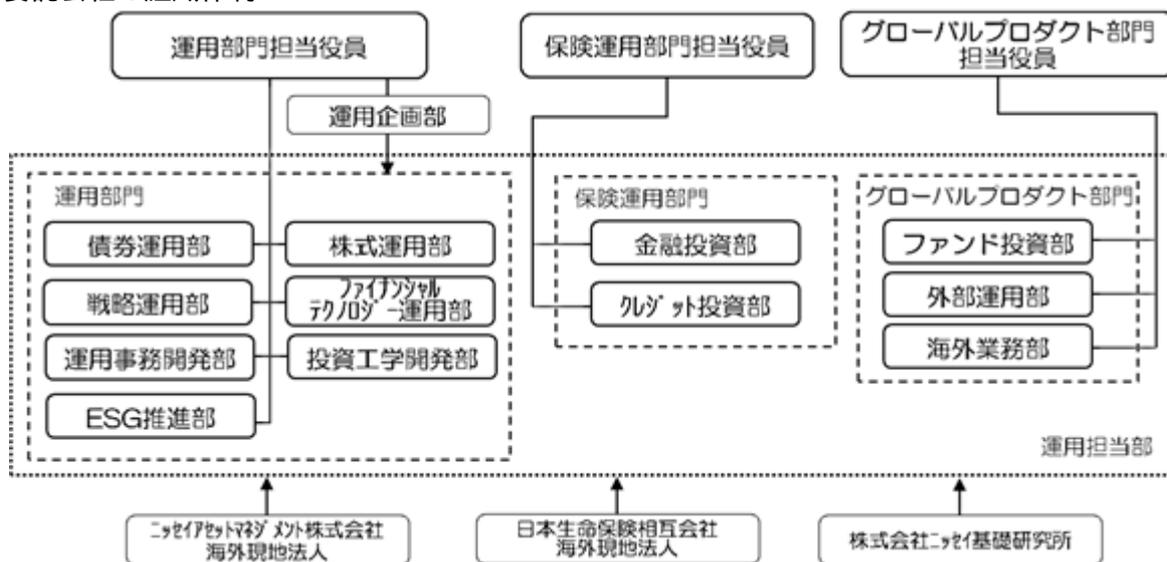
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

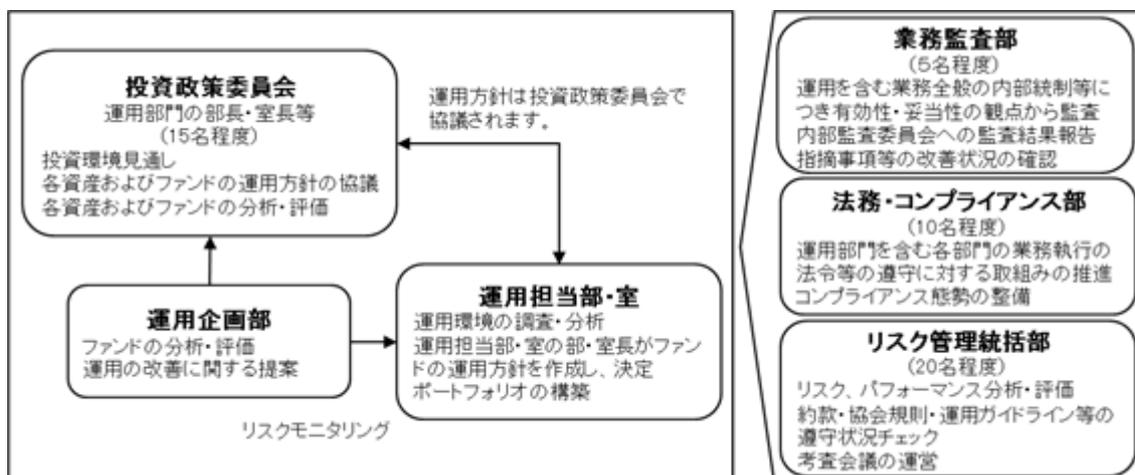
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネージャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益（ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます）および売買益（評価益を含みます。ただし、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は11月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限
投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことができます。
3. 国内の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

1. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

2. 金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認められたときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認められたときは、担保の受入れを行うものとします。

有価証券の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産において有しない有価証券または後記 により借入れた有価証券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1. の売付けは、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

有価証券の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、有価証券の借入れを行うことができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供を行うものとします。
2. 前記1. は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するものとします。
4. 前記1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

外国為替予約等

1. 外国為替の売買の予約取引を行うことができます。
2. 前記1. の予約取引は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。
3. 前記2. の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行うものとします。
4. 予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
5. 外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざしますが、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、資金の流出入と実際の銘柄等の売買のタイミングのずれ、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担することなどから基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社の株主である日本生命保険相互会社は2021年10月末現在、ファンドの主要投資対象であるマザーファンドを他のベビーファンドを通じて実質的に6.4%保有しています。

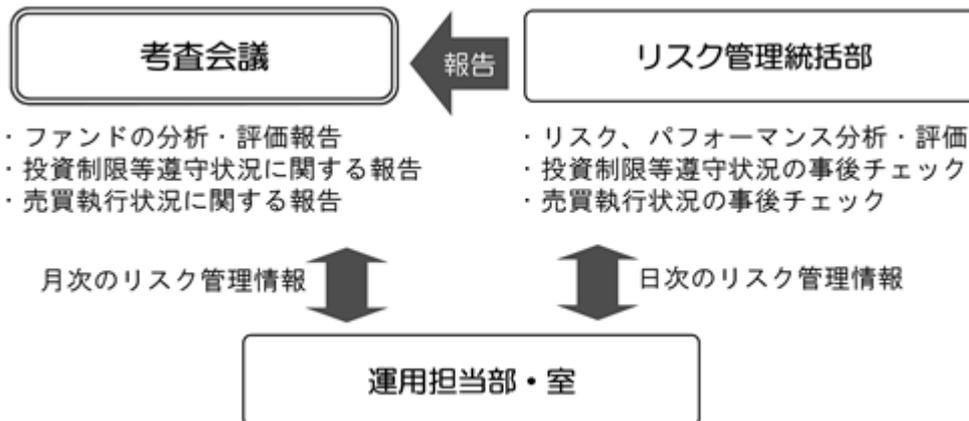
当該保有分は日本生命保険相互会社により換金されることがあります。

・流動性に関する留意点

ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当する必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

(2) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

<流動性リスクに関する管理体制>

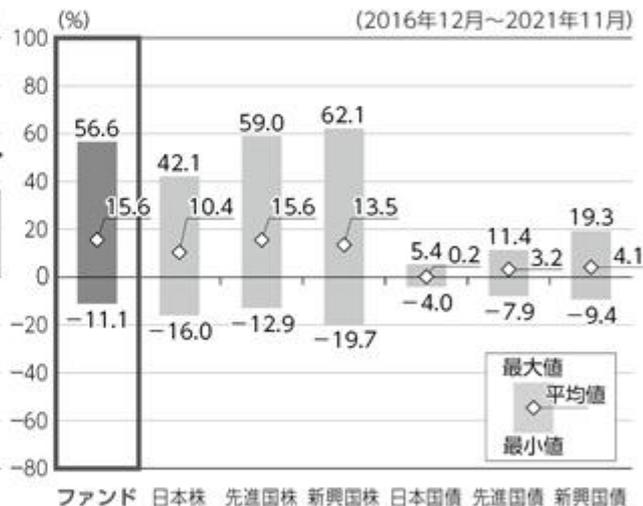
委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

❗ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1023%（税抜0.093%）以内の率（以下「信託報酬率」といいます）をかけた額とします。

なお、2022年2月19日現在の信託報酬率は年0.1023%（税抜0.093%）であり、その配分は次の通りとします。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.03475%	0.03825%	0.02000%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0011%（税抜0.001%）の率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

- 解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

<少額投資非課税制度について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して

以下の税率により源泉徴収 されます。

益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	354,928,921,052	100.00
内 日本	354,928,921,052	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	986,745	0.00
純資産総額	354,927,934,307	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	481,948,554,308	95.36
内 アメリカ	346,424,449,555	68.55
内 イギリス	19,235,623,234	3.81
内 カナダ	17,431,239,609	3.45
内 スイス	16,326,095,043	3.23
内 フランス	15,218,835,092	3.01
内 ドイツ	12,535,871,045	2.48
内 オランダ	10,194,696,410	2.02
内 オーストラリア	8,892,817,246	1.76
内 アイルランド	7,009,353,284	1.39
内 スウェーデン	5,642,196,394	1.12
内 デンマーク	3,885,884,097	0.77
内 香港	3,617,123,901	0.72
内 スペイン	3,214,626,179	0.64
内 イタリア	2,873,575,302	0.57
内 フィンランド	1,453,514,161	0.29
内 シンガポール	1,305,461,962	0.26
内 ベルギー	1,264,435,536	0.25
内 ノルウェー	958,481,256	0.19
内 ジャージー	941,717,785	0.19
内 イスラエル	882,630,473	0.17
内 バミューダ	802,774,025	0.16
内 オランダ領キュラソー	358,100,711	0.07
内 オーストリア	323,246,623	0.06
内 ニュージーランド	314,661,469	0.06
内 ケイマン諸島	303,723,702	0.06
内 ポルトガル	288,261,188	0.06
内 ルクセンブルグ	197,517,021	0.04
内 パプアニューギニア	51,642,005	0.01
投資証券	11,105,559,249	2.20
内 アメリカ	9,486,992,327	1.88
内 オーストラリア	698,317,556	0.14
内 イギリス	308,246,785	0.06
内 フランス	200,073,960	0.04
内 シンガポール	194,806,058	0.04
内 香港	159,843,045	0.03
内 カナダ	57,279,518	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	12,319,898,615	2.44
純資産総額	505,374,012,172	100.00

その他資産の投資状況

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	12,263,538,180	2.43
内 アメリカ	9,180,653,084	1.82
内 ドイツ	2,198,638,588	0.44
内 イギリス	884,246,508	0.17

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2021年11月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	122,634,552,226	2.9523 362,065,189,546	2.8942 354,928,921,052	- -	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2021年11月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内		100.00
	小計		100.00
合計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考）

ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド

2021年11月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類 業種	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	APPLE INC アメリカ	株式 テクノロジー・ ハード ウェアおよび機器	1,254,294	18,265.77 22,910,650,106	18,230.50 22,866,412,787	- -	4.52
2	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	541,681	39,033.41 21,143,659,469	38,298.39 20,745,512,956	- -	4.10
3	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 小売	34,586	418,160.87 14,462,512,152	405,199.81 14,014,240,936	- -	2.77
4	TESLA, INC. アメリカ	株式 自動車・ 自動車部品	63,850	129,363.14 8,259,836,765	129,355.35 8,259,339,244	- -	1.63

5	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 メディア ア・娯楽	22,839	338,818.67 7,738,279,819	331,140.09 7,562,908,737	- -	1.50
6	ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 メディア ア・娯楽	21,866	341,201.91 7,460,721,149	332,467.79 7,269,740,818	- -	1.44
7	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	189,689	37,530.75 7,119,171,032	37,971.87 7,202,847,034	- -	1.43
8	META PLATFORMS INC-A アメリカ	株式 メディア ア・娯楽	180,868	39,284.68 7,105,341,590	38,457.67 6,955,762,418	- -	1.38
9	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	226,696	18,307.86 4,150,320,534	18,343.13 4,158,315,808	- -	0.82
10	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 小売	80,079	46,496.66 3,723,406,140	46,283.91 3,706,369,341	- -	0.73
11	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	株式 ヘルスケ ア機器・ サービス	71,534	50,064.72 3,581,329,742	51,424.03 3,678,567,277	- -	0.73
12	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	199,770	18,530.19 3,701,776,258	18,174.75 3,630,771,305	- -	0.72
13	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B アメリカ	株式 各種金融	100,618	31,855.62 3,205,249,156	32,096.79 3,229,515,057	- -	0.64
14	NESTLE SA スイス	株式 食品・飲 料・タバ コ	213,566	15,130.16 3,231,289,886	14,802.32 3,161,273,340	- -	0.63
15	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用 品・パー ソナル用 品	184,281	16,703.71 3,078,176,640	16,954.00 3,124,301,069	- -	0.62
16	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	574,416	5,165.15 2,966,949,397	5,186.77 2,979,366,146	- -	0.59
17	VISA INC-CLASS A SHARES アメリカ	株式 ソフト ウェア・ サービス	128,087	22,850.28 2,926,824,949	22,331.91 2,860,427,778	- -	0.57
18	ASML HOLDING NV オランダ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	31,354	97,578.75 3,059,484,409	90,503.36 2,837,642,600	- -	0.56

19	ADOBE INC アメリカ	株式 ソフト ウェア・ サービス	36,129	78,315.65 2,829,466,229	78,215.73 2,825,856,372	- -	0.56
20	NETFLIX INC アメリカ	株式 メディ ア・娯楽	33,579	77,221.50 2,593,020,931	75,525.07 2,536,056,553	- -	0.50
21	PFIZER INC アメリカ	株式 医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	425,392	5,780.74 2,459,083,190	5,961.54 2,535,994,826	- -	0.50
22	SALESFORCE.COM INC アメリカ	株式 ソフト ウェア・ サービス	74,287	34,257.70 2,544,902,363	33,760.10 2,507,937,276	- -	0.50
23	MASTERCARD INC-CLASS A アメリカ	株式 ソフト ウェア・ サービス	66,872	38,647.67 2,584,447,053	36,748.84 2,457,468,943	- -	0.49
24	ROCHE HOLDING AG スイス	株式 医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	53,281	45,587.76 2,428,961,451	44,061.87 2,347,660,761	- -	0.46
25	WALT DISNEY CO アメリカ	株式 メディ ア・娯楽	137,916	17,516.70 2,415,834,050	16,816.34 2,319,242,857	- -	0.46
26	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 エネル ギー	321,286	6,902.96 2,217,824,589	7,007.09 2,251,281,299	- -	0.45
27	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC アメリカ	株式 医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	29,848	72,372.29 2,160,168,115	73,810.56 2,203,097,681	- -	0.44
28	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 食品・生 活必需品 小売り	33,523	60,739.95 2,036,185,631	63,128.69 2,116,263,329	- -	0.42
29	COMCAST CORP アメリカ	株式 メディ ア・娯楽	347,449	5,905.61 2,051,900,003	5,862.56 2,036,943,423	- -	0.40

30	CISCO SYSTEMS INC アメリカ	株式 テクノロジー・ ハード ウェアお よび機器	319,659	6,059.74 1,937,051,751	6,343.81 2,027,857,623	- -	0.40
----	---------------------------	--------------------------------------	---------	---------------------------	---------------------------	--------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2021年11月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	ソフトウェア・サービス	12.36
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.65
		メディア・娯楽	7.00
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.05
		資本財	5.92
		銀行	5.74
		小売	5.69
		半導体・半導体製造装置	5.47
		各種金融	4.62
		ヘルスケア機器・サービス	4.46
		素材	3.91
		食品・飲料・タバコ	3.50
		エネルギー	3.25
		保険	2.77
		公益事業	2.70
		自動車・自動車部品	2.63
		耐久消費財・アパレル	1.90
		運輸	1.88
		消費者サービス	1.72
		家庭用品・パーソナル用品	1.63
食品・生活必需品小売り	1.43		
電気通信サービス	1.40		
商業・専門サービス	1.25		
不動産	0.44		
	小計		95.36
投資証券	外国		2.20
	小計		2.20
合計(対純資産総額比)			97.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。株式(外国)の業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & P及びMSCI Inc.に帰属します。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド

2021年11月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	シカゴ商品 取引所	S&P 500 EMINI FUTURE 202112	買建	347	9,258,936,514	9,180,653,084	1.82
	E U R E X 取引所	DJ EURO STOXX 50 202112	買建	417	2,318,621,039	2,198,638,588	0.44
	I C E - E U	FTSE 100 INDEX FUTURE 202112	買建	82	901,507,676	884,246,508	0.17

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2021年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年11月20日)	5,755,823,102	5,755,823,102	1.2526	1.2526
第2計算期間末 (2015年11月20日)	19,029,945,526	19,029,945,526	1.2964	1.2964
第3計算期間末 (2016年11月21日)	35,666,779,975	35,666,779,975	1.1931	1.1931
第4計算期間末 (2017年11月20日)	68,498,781,112	68,498,781,112	1.4711	1.4711
第5計算期間末 (2018年11月20日)	101,893,777,237	101,893,777,237	1.4973	1.4973
第6計算期間末 (2019年11月20日)	143,238,909,972	143,238,909,972	1.6829	1.6829
第7計算期間末 (2020年11月20日)	209,723,222,121	209,723,222,121	1.8326	1.8326
第8計算期間末 (2021年11月22日)	360,786,307,678	360,786,307,678	2.6076	2.6076
2020年11月末日	213,869,160,964	-	1.8700	-
12月末日	222,169,494,149	-	1.9239	-
2021年1月末日	229,775,270,274	-	1.9635	-
2月末日	240,036,702,818	-	2.0301	-
3月末日	259,042,489,806	-	2.1657	-
4月末日	276,575,277,929	-	2.2669	-
5月末日	286,626,597,686	-	2.3000	-
6月末日	301,311,561,599	-	2.3570	-
7月末日	311,904,955,493	-	2.3899	-
8月末日	325,239,406,667	-	2.4487	-
9月末日	322,833,847,051	-	2.3916	-
10月末日	350,500,556,607	-	2.5664	-
11月末日	354,927,934,307	-	2.5560	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	25.3
第2計算期間	3.5
第3計算期間	8.0
第4計算期間	23.3
第5計算期間	1.8
第6計算期間	12.4
第7計算期間	8.9
第8計算期間	42.3

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しています（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	6,310,970,246	1,715,745,266	4,595,224,980
第2計算期間	14,317,781,361	4,234,346,844	14,678,659,497
第3計算期間	20,482,172,909	5,266,671,510	29,894,160,896
第4計算期間	30,857,933,252	14,188,576,728	46,563,517,420
第5計算期間	33,677,588,111	12,189,939,740	68,051,165,791
第6計算期間	34,562,497,368	17,501,726,293	85,111,936,866
第7計算期間	55,388,528,172	26,061,335,349	114,439,129,689
第8計算期間	44,052,162,526	20,129,190,625	138,362,101,590

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

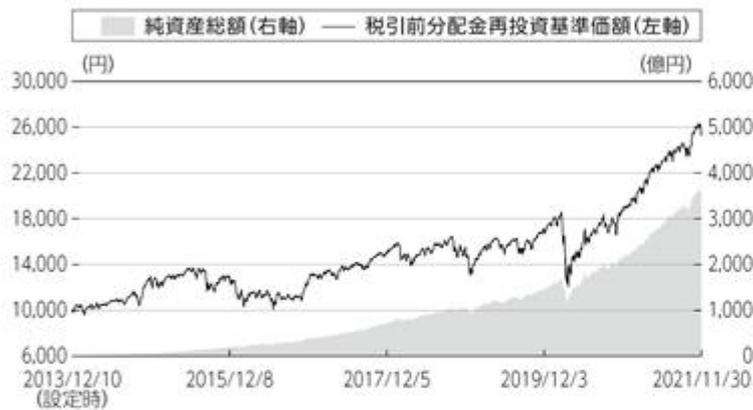
（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 >

3.運用実績

2021年11月末現在

●基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

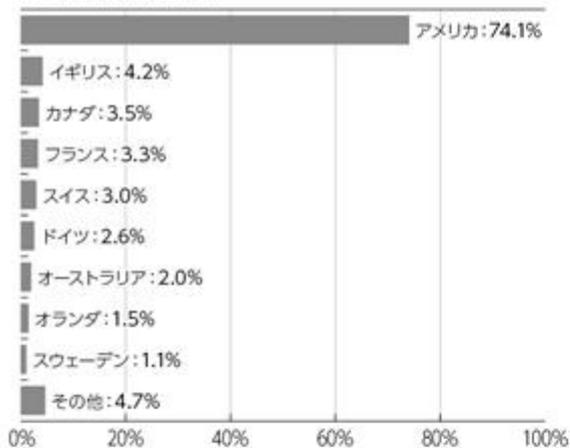
基準価額	25,560円
純資産総額	3,549億円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

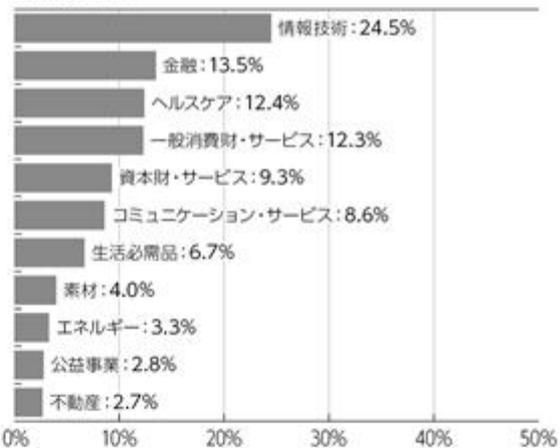
2017年11月	0円
2018年11月	0円
2019年11月	0円
2020年11月	0円
2021年11月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

●主要な資産の状況(マザーファンド)

国・地域別組入比率



業種別比率



・上記グラフはすべて対組入株式等評価額比です。

・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2021年11月末現在

3.運用実績

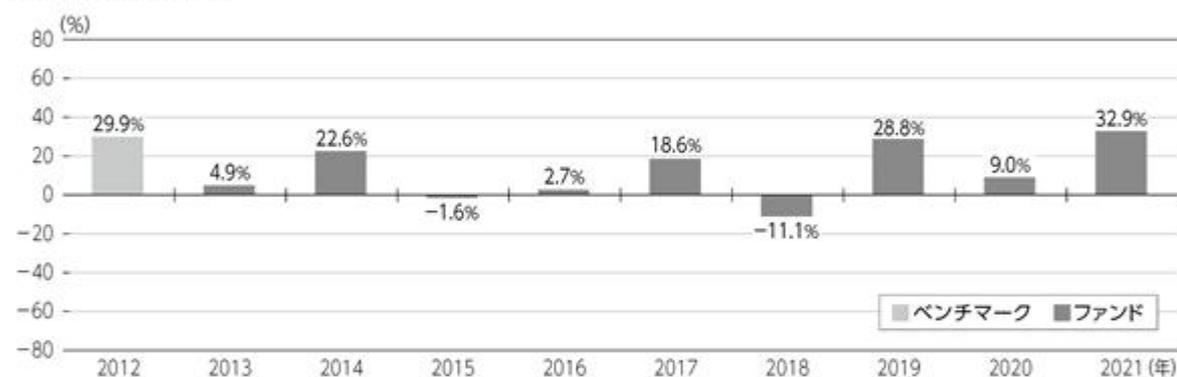
●組入上位銘柄(マザーファンド)

	銘柄	業種	比率
1	アップル	情報技術	4.6%
2	マイクロソフト	情報技術	4.2%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.8%
4	テスラ	一般消費財・サービス	1.7%
5	アルファベット(A)	コミュニケーション・サービス	1.5%
6	アルファベット(C)	コミュニケーション・サービス	1.5%
7	エヌビディア	情報技術	1.5%
8	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	1.4%
9	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	0.8%
10	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	0.8%

・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

・比率は対組入株式等評価額比です。

●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

・2013年はファンド設定時から年末まで、2021年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

・2012年はベンチマークの収益率です。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、申込みの受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、換金の受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消すことがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額**< 解約請求の場合 >**

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】**

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
外国株式	金融商品取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場 で評価します。

外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます)の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限です。

(4) 【計算期間】

毎年11月21日から翌年11月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

・受益権の口数が30億口を下回っている場合

・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、書面による決議(以下「書面決議」といいます)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

5. 前記2.から4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2.から4.までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

6. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。

7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更等 2. 」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
9. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。
4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前記2.から5.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前記1.から6.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1.から7.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知っている受益者に交付します。
- ・ 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付しません。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（1）収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（2）償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（3）解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

（4）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

（5）書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。

（6）他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（2020年11月21日から2021年11月22日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国株式インデックスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第7期 2020年11月20日現在	第8期 2021年11月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	433,743	1,062,741
コール・ローン	95,058,071	160,654,477
親投資信託受益証券	209,723,806,460	360,789,384,094
未収入金	1,251,541,767	370,277,045
流動資産合計	211,070,840,041	361,321,378,357
資産合計	211,070,840,041	361,321,378,357
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,249,748,049	367,200,099
未払受託者報酬	20,823,334	35,717,104
未払委託者報酬	76,005,341	130,367,538
その他未払費用	1,041,196	1,785,938
流動負債合計	1,347,617,920	535,070,679
負債合計	1,347,617,920	535,070,679
純資産の部		
元本等		
元本	114,439,129,689	138,362,101,590
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	95,284,092,432	222,424,206,088
(分配準備積立金)	35,193,080,273	120,048,599,166
元本等合計	209,723,222,121	360,786,307,678
純資産合計	209,723,222,121	360,786,307,678
負債純資産合計	211,070,840,041	361,321,378,357

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期 自 2019年11月21日 至 2020年11月20日	第8期 自 2020年11月21日 至 2021年11月22日
営業収益		
受取利息	1,035	1,114
有価証券売買等損益	20,150,814,989	96,711,289,856
営業収益合計	20,150,816,024	96,711,290,970
営業費用		
支払利息	24,084	37,856
受託者報酬	37,132,222	62,210,587
委託者報酬	138,472,598	227,068,897
その他費用	1,858,084	3,112,053
営業費用合計	177,486,988	292,429,393
営業利益又は営業損失（ ）	19,973,329,036	96,418,861,577
経常利益又は経常損失（ ）	19,973,329,036	96,418,861,577
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,973,329,036	96,418,861,577
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	42,026,166	6,241,736,716
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,126,973,106	95,284,092,432
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,473,011,184	54,502,770,965
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,473,011,184	54,502,770,965
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,331,247,060	17,539,782,170
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,331,247,060	17,539,782,170
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	95,284,092,432	222,424,206,088

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8期	
	自 2020年11月21日	至 2021年11月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年11月20日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間末日が休業日のため、2020年11月21日から2021年11月22日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7期	第8期
	2020年11月20日現在	2021年11月22日現在
1. 期首元本額	85,111,936,866円	114,439,129,689円
期中追加設定元本額	55,388,528,172円	44,052,162,526円
期中一部解約元本額	26,061,335,349円	20,129,190,625円
2. 受益権の総数	114,439,129,689口	138,362,101,590口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7期	第8期
	自 2019年11月21日 至 2020年11月20日	自 2020年11月21日 至 2021年11月22日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,005,858,381円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(17,009,496,821円)、収益調整金(60,091,012,159円)及び分配準備積立金(15,177,725,071円)より分配対象収益は95,284,092,432円(1万口当たり8,326.18円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,438,927,419円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(85,738,197,442円)、収益調整金(102,375,606,922円)及び分配準備積立金(29,871,474,305円)より分配対象収益は222,424,206,088円(1万口当たり16,075.52円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	第8期
	自 2019年11月21日 至 2020年11月20日	自 2020年11月21日 至 2021年11月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2020年11月20日現在	第8期 2021年11月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第7期 2020年11月20日現在	第8期 2021年11月22日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	20,170,459,706	90,417,111,113
合計	20,170,459,706	90,417,111,113

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第7期 2020年11月20日現在	第8期 2021年11月22日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,8326円 (18,326円)	2,6076円 (26,076円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2021年11月22日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	122,197,928,567	360,789,384,094	
親投資信託受益証券	合計	122,197,928,567	360,789,384,094	
合計			360,789,384,094	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同親投資信託の状況は以下の通りであります。それらは監査意見の対象外であります。

ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド
貸借対照表

（単位：円）

2021年11月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,830,089,085
金銭信託	29,112,823
コール・ローン	4,400,983,811
株式	487,369,676,341
投資証券	11,043,955,063
派生商品評価勘定	563,191,191
未収入金	17,257,107
未収配当金	452,315,583
差入委託証拠金	8,710,888,281
流動資産合計	514,417,469,285
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	22,268,200
未払金	1,243,949
未払解約金	631,988,046
その他未払費用	5,753
流動負債合計	655,505,948
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	174,007,653,499
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	339,754,309,838
元本等合計	513,761,963,337
純資産合計	513,761,963,337
負債純資産合計	514,417,469,285

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2020年11月21日 至 2021年11月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年11月22日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	145,169,780,539円
同期中追加設定元本額	55,097,619,773円
同期中一部解約元本額	26,259,746,813円
元本の内訳	
ファンド名	
DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）	773,420,733円
DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）	3,492,406,987円
DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）	2,922,882,164円
ニッセイ外国株式インデックスSA（適格機関投資家限定）	1,788,512,420円
ニッセイインデックスバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	1,498,948円
ニッセイインデックスバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	9,984,994円
ニッセイインデックスバランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	11,726,239円
ニッセイ外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	10,878,039,552円

<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国株式インデックスファンド	122,197,928,567円
DCニッセイ外国株式インデックス	27,196,292,331円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド (4資産均等型)	1,437,543,963円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	197,151,288円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	144,457,796円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	218,012,951円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	458,538,673円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	38,683,975円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド (6資産均等型)	64,661,782円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	5,544,776円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	7,317,522円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	2,727,779円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド (8資産均等型)	18,791,742円
DCニッセイターゲットデートファンド2060	129,686,377円
DCニッセイターゲットデートファンド2050	90,287,551円
DCニッセイターゲットデートファンド2040	189,928,484円
DCニッセイターゲットデートファンド2030	184,089,952円
ニッセイ海外資産インデックス・バランスファンド2020-02(適 格機関投資家限定)	237,940,760円
ニッセイ海外資産インデックス・バランスファンド2020-06(適 格機関投資家限定)	245,015,301円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ世界株式ファンド(GDP型バス ケット)	140,681,761円
ニッセイ海外資産インデックス・バランスファンド2020-09(適 格機関投資家限定)	239,598,388円
ニッセイ海外資産インデックス・バランスファンド2021-01(適 格機関投資家限定)	234,179,609円
ニッセイ海外資産インデックス・バランスファンド2021-05(適 格機関投資家限定)	215,312,521円
ニッセイ海外資産インデックス・バランスファンド2021-08(適 格機関投資家限定)	200,685,991円
ニッセイ先進国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ラップ専用)	33,783,784円
ニッセイ先進国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ラップ専用)	337,838円
計	174,007,653,499円
2. 受益権の総数	174,007,653,499口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月21日 至 2021年11月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価及び為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2021年11月22日現在	
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	
株式	51,860,673,120	
投資証券	1,215,420,725	
合計	53,076,093,845	

（注）「当期間の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2021年5月21日から2021年11月22日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2021年11月22日現在			
	契約額等（円）	うち		評価損益（円）
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	306,202,827	-	305,827,032	375,795
アメリカ・ドル	306,202,827	-	305,827,032	375,795
買建	3,880,274,357	-	3,873,047,565	7,226,792
アメリカ・ドル	2,373,794,686	-	2,373,496,104	298,582
イギリス・ポンド	545,076,046	-	546,661,733	1,585,687
ユーロ	961,403,625	-	952,889,728	8,513,897
合計	4,186,477,184	-	4,178,874,597	6,850,997

（注）為替予約取引

時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

株式関連

種類	2021年11月22日現在			
	契約額等（円）	うち		評価損益（円）
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	14,175,179,278	-	14,722,953,265	547,773,987
合計	14,175,179,278	-	14,722,953,265	547,773,987

(注) 株価指数先物取引

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2021年11月22日現在	
1口当たり純資産額	2.9525円
(1万口当たり純資産額)	(29,525円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2021年11月22日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	10X GENOMICS INC-CLASS A	5,602	149.960	840,075.92	
	3M CO	43,773	179.230	7,845,434.79	
	ABBOTT LABORATORIES	134,116	126.840	17,011,273.44	
	ABBVIE INC	133,356	116.240	15,501,301.44	
	ABIOMED INC	3,414	339.990	1,160,725.86	
	ACCENTURE PLC	47,954	369.790	17,732,909.66	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	58,618	62.380	3,656,590.84	
	ADOBE INC	36,055	688.370	24,819,180.35	
	ADVANCE AUTO PARTS	4,929	230.000	1,133,670.00	
	ADVANCED MICRO DEVICES INC	91,724	155.410	14,254,826.84	
	AES CORP	50,509	24.580	1,241,511.22	
	AFLAC INC	48,552	55.440	2,691,722.88	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	22,988	164.300	3,776,928.40	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	16,722	297.740	4,978,808.28	
	AIRBNB INC-CLASS A	9,476	196.420	1,861,275.92	
	AKAMA I TECHNOLOGIES INC	12,265	110.980	1,361,169.70	
	ALBEMARLE CORP	8,801	281.430	2,476,865.43	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	5,669	683.290	3,873,571.01	
	ALLEGHANY CORP	1,036	676.480	700,833.28	
	ALLEGION PLC	6,878	133.800	920,276.40	
	ALLIANT ENERGY CORP	18,885	56.790	1,072,479.15	
	ALLSTATE CORP	22,497	111.940	2,518,314.18	
	ALLY FINANCIAL INC	27,934	47.930	1,338,876.62	
	ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	8,885	181.000	1,608,185.00	
	ALPHABET INC-CL A	22,695	2,978.530	67,597,738.35	
	ALPHABET INC-CL C	21,984	2,999.050	65,931,115.20	

ALTICE USA INC- A	16,550	16.840	278,702.00	
ALTRIA GROUP INC	139,849	43.400	6,069,446.60	
AMAZON.COM INC	34,262	3,676.570	125,966,641.34	
AMC ENTERTAINMENT HLDS- CL A	37,906	40.870	1,549,218.22	
AMCOR PLC	117,324	11.900	1,396,155.60	
AMERCO	779	742.860	578,687.94	
AMEREN CORPORATION	19,283	85.380	1,646,382.54	
AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	37,748	83.380	3,147,428.24	
AMERICAN EXPRESS CO	51,582	173.540	8,951,540.28	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	5,397	140.450	758,008.65	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	64,732	54.950	3,557,023.40	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13,701	173.380	2,375,479.38	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	8,711	299.550	2,609,380.05	
AMERISOURCEBERGEN CORP	11,716	120.520	1,412,012.32	
AMETEK INC	17,435	142.480	2,484,138.80	
AMGEN INC	43,368	206.080	8,937,277.44	
AMPHENOL CORP-CL A	45,160	85.140	3,844,922.40	
ANALOG DEVICES INC	40,643	188.800	7,673,398.40	
ANSYS INC	6,572	402.520	2,645,361.44	
ANTHEM INC	18,471	415.210	7,669,343.91	
AON PLC	17,029	296.790	5,054,036.91	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	13,243	74.950	992,562.85	
APPLE INC	1,259,625	160.550	202,232,793.75	
APPLIED MATERIALS INC	69,234	150.030	10,387,177.02	
APTIV PLC	20,443	176.060	3,599,194.58	
ARAMARK	17,397	36.490	634,816.53	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	30,294	42.060	1,274,165.64	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	42,100	65.340	2,750,814.00	
ARISTA NETWORKS INC	17,248	128.960	2,224,302.08	
ARROW ELECTRONICS INC	5,514	126.220	695,977.08	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	15,530	163.410	2,537,757.30	
ASSURANT INC	4,554	159.480	726,271.92	
AT&T INC	539,711	24.130	13,023,226.43	
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	10,024	85.730	859,357.52	
ATMOS ENERGY CORP	9,864	94.900	936,093.60	
AUTODESK INC	16,610	322.520	5,357,057.20	
AUTOLIV INC	6,346	105.160	667,345.36	
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	32,113	237.910	7,640,003.83	
AUTOZONE INC	1,631	1,859.680	3,033,138.08	
AVALARA INC	6,491	150.120	974,428.92	

AVANTOR INC	39,637	39.660	1,572,003.42	
AVERY DENNISON CORP	6,264	218.520	1,368,809.28	
BAKER HUGHES COMPANY	55,616	22.550	1,254,140.80	
BALL CORP	24,857	95.700	2,378,814.90	
BANK OF AMERICA CORP	581,947	45.400	26,420,393.80	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	62,792	57.070	3,583,539.44	
BATH & BODY WORKS INC	19,955	76.410	1,524,761.55	
BAXTER INTERNATIONAL INC	38,003	79.260	3,012,117.78	
BECTON DICKINSON & CO	21,962	248.610	5,459,972.82	
BENTLEY SYSTEMS INC- CLASS B	12,993	55.170	716,823.81	
BERKSHIRE HATHAWAY INC- CL B	100,137	279.990	28,037,358.63	
BEST BUY CO INC	16,975	136.130	2,310,806.75	
BIO-RAD LABORATORIES-CL A	1,677	776.630	1,302,408.51	
BIO-TECHNE CORP	2,932	501.500	1,470,398.00	
BIOGEN INC	11,357	257.190	2,920,906.83	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	13,808	91.470	1,263,017.76	
BLACK KNIGHT INC	11,829	74.690	883,508.01	
BLACKROCK INC	11,503	914.950	10,524,669.85	
BLACKSTONE INC	51,597	146.440	7,555,864.68	
BOEING CO	42,007	214.130	8,994,958.91	
BOOKING HOLDINGS INC	3,099	2,339.990	7,251,629.01	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	10,281	87.340	897,942.54	
BORGWARNER INC	18,183	45.860	833,872.38	
BOSTON BEER COMPANY INC- A	684	464.750	317,889.00	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	107,259	41.030	4,400,836.77	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	168,754	57.830	9,759,043.82	
BROADCOM INC	30,842	568.720	17,540,462.24	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	8,794	174.130	1,531,299.22	
BROWN & BROWN INC	17,950	64.540	1,158,493.00	
BROWN-FORMAN CORP -CL B	23,412	75.230	1,761,284.76	
BUNGE LIMITED	10,608	94.110	998,318.88	
BURLINGTON STORES INC	5,035	264.970	1,334,123.95	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	10,488	96.270	1,009,679.76	
CABLE ONE INC	412	1,829.720	753,844.64	
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	20,928	188.120	3,936,975.36	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	15,742	95.400	1,501,786.80	
CAMPBELL SOUP CO	14,927	40.580	605,737.66	

CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	34,058	151.320	5,153,656.56	
CARDINAL HEALTH INC	21,977	48.440	1,064,565.88	
CARLYLE GROUP INC/THE	12,112	59.000	714,608.00	
CARMAX INC	12,326	146.990	1,811,798.74	
CARNIVAL CORP	62,434	20.490	1,279,272.66	
CARRIER GLOBAL CORP	62,404	57.150	3,566,388.60	
CARVANA CO	5,508	291.720	1,606,793.76	
CATALENT INC	12,885	127.110	1,637,812.35	
CATERPILLAR INC	41,374	200.440	8,293,004.56	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	8,044	129.480	1,041,537.12	
CBRE GROUP INC	25,359	99.690	2,528,038.71	
CDW CORP/DE	10,590	196.060	2,076,275.40	
CELANESE CORP-SERIES A	8,494	165.740	1,407,795.56	
CENTENE CORP	43,987	73.010	3,211,490.87	
CENTERPOINT ENERGY INC	43,968	26.550	1,167,350.40	
CENTURYLINK INC	71,742	13.340	957,038.28	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	10,150	114.880	1,166,032.00	
CERNER CORP	22,603	72.740	1,644,142.22	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	16,150	65.190	1,052,818.50	
CHARLES RIVER LABORATORIES	3,788	379.880	1,438,985.44	
CHARLES SCHWAB CORP	109,093	80.170	8,745,985.81	
CHARTER COMMUNICATIONS-CL A	9,962	682.340	6,797,471.08	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	8,252	115.310	951,538.12	
CHENIERE ENERGY INC	18,236	104.230	1,900,738.28	
CHEVRON CORP	145,859	111.910	16,323,080.69	
CHEWY INC - CLASS A	6,701	72.920	488,636.92	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,122	1,754.900	3,723,897.80	
CHUBB LTD	33,898	188.250	6,381,298.50	
CHURCH & DWIGHT CO INC	18,546	92.230	1,710,497.58	
CIGNA CORP	25,908	210.510	5,453,893.08	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	11,513	118.810	1,367,859.53	
CINTAS CORP	7,140	446.050	3,184,797.00	
CISCO SYSTEMS INC	317,990	53.250	16,932,967.50	
CITIGROUP INC	155,966	66.340	10,346,784.44	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	31,945	49.610	1,584,791.45	
CITRIX SYSTEMS INC	9,379	85.100	798,152.90	
CLARIVATE PLC	26,790	23.450	628,225.50	
CLOROX CO	9,419	166.980	1,572,784.62	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	17,385	211.040	3,668,930.40	
CME GROUP INC	27,122	223.310	6,056,613.82	
CMS ENERGY CORP	21,964	60.900	1,337,607.60	
COCA-COLA CO	309,385	55.130	17,056,395.05	

COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS PLC	15,485	51.790	801,968.15	
COGNEX CORP	13,292	79.970	1,062,961.24	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP	39,764	81.990	3,260,250.36	
COLGATE-PALMOLIVE CO	60,773	77.200	4,691,675.60	
COMCAST CORP	345,952	51.910	17,958,368.32	
CONAGRA BRANDS INC	36,258	30.720	1,113,845.76	
CONOCOPHILLIPS	101,536	69.610	7,067,920.96	
CONSOLIDATED EDISON INC	25,908	78.030	2,021,601.24	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	12,854	235.400	3,025,831.60	
COOPER COS INC/THE	3,700	405.070	1,498,759.00	
COPART INC	16,053	152.410	2,446,637.73	
CORNING INC	61,093	37.650	2,300,151.45	
CORTEVA INC	55,545	47.810	2,655,606.45	
COSTAR GROUP INC	29,851	81.570	2,434,946.07	
COSTCO WHOLESALE CORP	33,374	533.790	17,814,707.46	
COUPA SOFTWARE INC	5,515	212.880	1,174,033.20	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	14,280	257.630	3,678,956.40	
CROWN HOLDINGS INC	10,252	111.550	1,143,610.60	
CSX CORP	173,782	36.080	6,270,054.56	
CUMMINS INC	11,050	223.890	2,473,984.50	
CVS HEALTH CORP	99,388	93.160	9,258,986.08	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	3,012	195.760	589,629.12	
DANAHER CORP	48,443	314.130	15,217,399.59	
DARDEN RESTAURANTS INC	9,847	143.160	1,409,696.52	
DATADOG INC - CLASS A	14,129	192.600	2,721,245.40	
DAVITA INC	5,187	99.550	516,365.85	
DEERE & CO	22,487	346.150	7,783,875.05	
DELL TECHNOLOGIES -C	20,949	55.020	1,152,613.98	
DELTA AIR LINES INC	12,218	39.690	484,932.42	
DENTSPLY SIRONA INC	16,447	52.690	866,592.43	
DEVON ENERGY CORPORATION	48,082	40.600	1,952,129.20	
DEXCOM INC	7,301	641.180	4,681,255.18	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	23,055	114.380	2,637,030.90	
DISCOVERY INC-A	12,647	25.260	319,463.22	
DISCOVERY INC-C	23,586	24.730	583,281.78	
DISH NETWORK CORP	18,537	33.580	622,472.46	
DOCUSIGN INC	14,682	263.340	3,866,357.88	
DOLLAR GENERAL CORP	17,828	224.550	4,003,277.40	
DOLLAR TREE INC	17,505	134.960	2,362,474.80	
DOMINION ENERGY INC	60,993	74.190	4,525,070.67	
DOMINO'S PIZZA INC	2,930	535.590	1,569,278.70	
DOORDASH INC - A	5,562	215.250	1,197,220.50	
DOVER CORP	10,837	176.050	1,907,853.85	

DOW INC	56,419	57.340	3,235,065.46	
DR HORTON INC	25,862	102.170	2,642,320.54	
DRAFTKINGS INC - CL A	24,176	36.140	873,720.64	
DROPBOX INC-CLASS A	23,962	25.030	599,768.86	
DTE ENERGY COMPANY	14,675	111.180	1,631,566.50	
DUKE ENERGY CORP	58,084	98.420	5,716,627.28	
DUPONT DE NEMOURS INC	40,133	80.020	3,211,442.66	
DYNATRACE INC	13,848	66.980	927,539.04	
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	10,321	113.180	1,168,130.78	
EATON CORP PLC	30,070	172.300	5,181,061.00	
EBAY INC	51,369	74.630	3,833,668.47	
ECOLAB INC	19,459	234.860	4,570,140.74	
EDISON INTERNATIONAL	28,836	64.900	1,871,456.40	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	46,891	117.030	5,487,653.73	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	32,202	32.110	1,034,006.22	
ELECTRONIC ARTS INC	21,662	132.390	2,867,832.18	
ELI LILLY & CO	61,532	260.700	16,041,392.40	
EMERSON ELECTRIC CO	45,294	93.340	4,227,741.96	
ENPHASE ENERGY INC	9,734	267.740	2,606,181.16	
ENTERGY CORP	15,217	105.950	1,612,241.15	
EOG RESOURCES INC	43,839	85.680	3,756,125.52	
EPAM SYSTEMS INC	4,244	663.840	2,817,336.96	
EQUIFAX INC	9,193	288.860	2,655,489.98	
EQUITABLE HOLDINGS INC	29,172	32.760	955,674.72	
ERIE INDEMNITY COMPANY- CL A	1,927	215.780	415,808.06	
ESSENTIAL UTILITIES INC	17,788	48.570	863,963.16	
ESTEE LAUDER COS INC	17,509	352.850	6,178,050.65	
ETSY INC	9,591	294.380	2,823,398.58	
EVEREST RE GROUP LTD	3,000	267.110	801,330.00	
EVERGY INC	17,359	65.610	1,138,923.99	
EVERSOURCE ENERGY	25,979	83.860	2,178,598.94	
EXACT SCIENCES CORP	12,990	84.050	1,091,809.50	
EXELON CORP	73,697	53.610	3,950,896.17	
EXPEDIA GROUP INC	10,674	175.160	1,869,657.84	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	13,083	128.790	1,684,959.57	
EXXON MOBIL CORP	319,647	60.670	19,392,983.49	
F5 INC	4,482	231.940	1,039,555.08	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	2,848	461.200	1,313,497.60	
FAIR ISAAC CORP	2,177	357.510	778,299.27	
FASTENAL CO	43,243	61.030	2,639,120.29	
FEDEX CORP	19,177	242.690	4,654,066.13	
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	20,676	52.220	1,079,700.72	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	46,867	109.940	5,152,557.98	

FIFTH THIRD BANCORP	53,098	43.550	2,312,417.90	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	13,256	218.750	2,899,750.00	
FIRSTENERGY CORP	41,221	38.530	1,588,245.13	
FISERV INC	45,374	100.060	4,540,122.44	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	5,984	227.670	1,362,377.28	
FMC CORP	9,784	104.050	1,018,025.20	
FORD MOTOR CO	295,995	19.390	5,739,343.05	
FORTINET INC	10,461	342.510	3,582,997.11	
FORTIVE CORP	24,314	79.130	1,923,966.82	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	10,496	107.350	1,126,745.60	
FOX CORP - CLASS A	23,622	38.990	921,021.78	
FOX CORP- CLASS B	12,504	36.320	454,145.28	
FRANKLIN RESOURCES INC	22,714	34.680	787,721.52	
FREEMPORT-MCMORAN INC	110,418	38.280	4,226,801.04	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	3,857	54.600	210,592.20	
GARMIN LTD	11,571	142.800	1,652,338.80	
GARTNER INC	6,499	334.550	2,174,240.45	
GENERAC HOLDINGS INC	4,743	434.250	2,059,647.75	
GENERAL DYNAMICS CORP	18,153	196.310	3,563,615.43	
GENERAL ELECTRIC CO	82,883	99.960	8,284,984.68	
GENERAL MILLS INC	45,981	62.040	2,852,661.24	
GENERAL MOTORS CO	98,546	61.800	6,090,142.80	
GENUINE PARTS CO	10,892	135.240	1,473,034.08	
GILEAD SCIENCES INC	94,655	68.690	6,501,851.95	
GLOBAL PAYMENTS INC	22,321	125.930	2,810,883.53	
GLOBE LIFE INC	7,349	92.450	679,415.05	
GODADDY INC - CLASS A	12,727	71.310	907,562.37	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	25,629	387.390	9,928,418.31	
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	6,021	122.930	740,161.53	
HALLIBURTON CO	67,155	22.040	1,480,096.20	
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	26,843	69.680	1,870,420.24	
HASBRO INC	9,907	100.480	995,455.36	
HCA HEALTHCARE INC	20,335	239.060	4,861,285.10	
HEICO CORP	3,272	145.460	475,945.12	
HEICO CORP-CLASS A	5,499	135.950	747,589.05	
HENRY SCHEIN INC	10,546	76.140	802,972.44	
HERSHEY CO/THE	11,060	179.330	1,983,389.80	
HESS CORP	20,850	76.070	1,586,059.50	
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	97,833	14.390	1,407,816.87	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	20,972	144.370	3,027,727.64	
HOLOGIC INC	19,309	75.330	1,454,546.97	
HOME DEPOT INC	80,264	408.690	32,803,094.16	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	52,447	218.490	11,459,145.03	

HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	93,200	5.780	538,696.00	
HORIZON PHARMA PLC	16,091	107.190	1,724,794.29	
HORMEL FOODS CORP	22,313	42.630	951,203.19	
HOWMET AEROSPACE INC	29,481	30.180	889,736.58	
HP INC	94,531	31.450	2,972,999.95	
HUBSPOT INC	3,350	822.340	2,754,839.00	
HUMANA INC	9,733	434.870	4,232,589.71	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	111,404	16.020	1,784,692.08	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	3,013	184.780	556,742.14	
IAC/INTERACTIVECORP	5,953	128.760	766,508.28	
IDEX CORP	5,742	234.420	1,346,039.64	
IDEXX LABORATORIES INC	6,426	647.270	4,159,357.02	
IHS MARKIT LTD	28,561	129.150	3,688,653.15	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	23,900	241.940	5,782,366.00	
ILLUMINA INC	11,020	379.340	4,180,326.80	
INCYTE CORP	14,117	64.510	910,687.67	
INGERSOLL-RAND INC	30,726	61.450	1,888,112.70	
INSULET CORP	5,018	301.000	1,510,418.00	
INTEL CORP	304,790	49.520	15,093,200.80	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	42,492	133.300	5,664,183.60	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	67,494	116.050	7,832,678.70	
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCES INC	18,832	150.030	2,825,364.96	
INTERNATIONAL PAPER CO	28,093	47.580	1,336,664.94	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	29,594	34.350	1,016,553.90	
INTUIT INC	20,607	692.340	14,267,050.38	
INTUITIVE SURGICAL INC	26,790	348.650	9,340,333.50	
INVESCO LTD	25,937	24.150	626,378.55	
IPG PHOTONICS CORP	2,826	163.900	463,181.40	
IQVIA HOLDINGS INC	14,478	268.170	3,882,565.26	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	5,585	153.210	855,677.85	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	9,851	146.420	1,442,383.42	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	16,400	60.120	985,968.00	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4,557	128.370	584,982.09	
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	6,742	194.260	1,309,700.92	
JM SMUCKER CO	8,158	124.310	1,014,120.98	
JOHNSON & JOHNSON	198,760	162.890	32,376,016.40	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	54,219	80.850	4,383,606.15	

JPMORGAN CHASE & CO	228,435	160.920	36,759,760.20	
JUNIPER NETWORKS INC	24,592	32.200	791,862.40	
KANSAS CITY SOUTHERN	6,966	304.490	2,121,077.34	
KELLOGG CO	19,284	61.930	1,194,258.12	
KEURIG DR PEPPER INC	53,731	35.160	1,889,181.96	
KEYCORP	73,023	23.370	1,706,547.51	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	13,897	194.630	2,704,773.11	
KIMBERLY-CLARK CORP	25,543	134.440	3,434,000.92	
KINDER MORGAN INC	153,786	16.160	2,485,181.76	
KKR & CO INC -A	39,465	78.310	3,090,504.15	
KLA CORPORATION	11,578	422.380	4,890,315.64	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	12,669	57.000	722,133.00	
KRAFT HEINZ CO/THE	50,660	35.340	1,790,324.40	
KROGER CO	53,947	40.890	2,205,892.83	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	15,480	220.000	3,405,600.00	
LABORATORY CORP OF AMERICA HOLDINGS	7,352	283.320	2,082,968.64	
LAM RESEARCH CORP	10,768	644.500	6,939,976.00	
LAMB WESTON HOLDING INC	11,137	56.370	627,792.69	
LAS VEGAS SANDS CORP	26,034	38.260	996,060.84	
LEAR CORP	4,560	177.450	809,172.00	
LEIDOS HOLDINGS INC	10,191	92.040	937,979.64	
LENNAR CORP-CL A	20,836	111.430	2,321,755.48	
LENNOX INTERNATIONAL INC	2,601	323.820	842,255.82	
LIBERTY BROADBAND-A	2,185	162.880	355,892.80	
LIBERTY BROADBAND-C	11,187	165.860	1,855,475.82	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	14,452	27.910	403,355.32	
LIBERTY GLOBAL PLC- SERIES C	24,428	28.010	684,228.28	
LIBERTY MEDIA COR- SIRIUSXM A	5,936	52.360	310,808.96	
LIBERTY MEDIA COR- SIRIUSXM C	13,287	52.090	692,119.83	
LIBERTY MEDIA GROUP-C	14,692	59.680	876,818.56	
LINCOLN NATIONAL CORP	13,550	69.550	942,402.50	
LINDE PLC	39,308	332.190	13,057,724.52	
LIVE NATION INC	12,438	112.540	1,399,772.52	
LKQ CORP	21,583	58.230	1,256,778.09	
LOCKHEED MARTIN CORP	18,891	341.440	6,450,143.04	
LOEWS CORP	16,720	55.630	930,133.60	
LOWE'S COS INC	53,358	249.520	13,313,888.16	
LULULEMON ATHLETICA INC	9,347	473.000	4,421,131.00	
LYFT INC-A	19,709	47.510	936,374.59	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	20,260	89.400	1,811,244.00	
M&T BANK CORP	9,672	157.370	1,522,082.64	
MARATHON PETROLEUM CORP	49,272	60.280	2,970,116.16	
MARKEL CORP	1,035	1,241.500	1,284,952.50	

MARKETAXESS HOLDINGS INC	2,860	359.790	1,028,999.40	
MARRIOTT INTERNATIONAL INC	20,842	154.920	3,228,842.64	
MARSH & MCLENNAN COS INC	38,409	169.320	6,503,411.88	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4,710	417.430	1,966,095.30	
MARVELL TECHNOLOGY INC	61,853	74.580	4,612,996.74	
MASCO CORP	19,329	67.600	1,306,640.40	
MASIMO CORPORATION	3,933	303.290	1,192,839.57	
MASTERCARD INC-CLASS A	66,792	339.720	22,690,578.24	
MATCH GROUP INC	19,388	140.950	2,732,738.60	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	18,872	83.970	1,584,681.84	
MCDONALD'S CORP	56,343	251.950	14,195,618.85	
MCKESSON CORP	11,968	220.900	2,643,731.20	
MEDTRONIC PLC	101,760	117.220	11,928,307.20	
MELCO RESORTS AND ENTERTAINMENT LIMITED- ADR	16,660	10.940	182,260.40	
MERCADOLIBRE INC	3,387	1,401.270	4,746,101.49	
MERCK & CO INC	191,253	80.700	15,434,117.10	
META PLATFORMS INC-A	180,846	345.300	62,446,123.80	
METLIFE INC	55,948	61.150	3,421,220.20	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,756	1,552.070	2,725,434.92	
MGM MIRAGE	29,438	44.280	1,303,514.64	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	41,393	82.680	3,422,373.24	
MICRON TECHNOLOGY INC	84,612	83.030	7,025,334.36	
MICROSOFT CORP	540,056	343.110	185,298,614.16	
MODERNA INC	25,755	263.780	6,793,653.90	
MOHAWK INDUSTRIES INC	4,472	177.340	793,064.48	
MOLINA HEALTHCARE INC	4,394	298.000	1,309,412.00	
MOLSON COORS BEVERAGE COMPANY-B	14,318	45.910	657,339.38	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	105,969	60.520	6,413,243.88	
MONGODB INC	4,222	569.770	2,405,568.94	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	3,279	570.590	1,870,964.61	
MONSTER BEVERAGE CORP	29,836	89.300	2,664,354.80	
MOODY'S CORP	12,712	387.420	4,924,883.04	
MORGAN STANLEY	105,270	96.910	10,201,715.70	
MOSAIC CO/THE	27,080	36.250	981,650.00	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	12,826	253.110	3,246,388.86	
MSCI INC	6,216	656.880	4,083,166.08	
NASDAQ INC	8,610	207.770	1,788,899.70	
NETAPP INC	16,787	86.000	1,443,682.00	
NETFLIX INC	33,469	678.800	22,718,757.20	

NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	7,150	86.020	615,043.00	
NEWELL BRANDS INC	28,878	22.670	654,664.26	
NEWMONT CORP	60,337	56.550	3,412,057.35	
NEWS CORP - CLASS A	29,335	22.130	649,183.55	
NEXTERA ENERGY INC	148,090	88.310	13,077,827.90	
NIKE INC	96,264	174.880	16,834,648.32	
NISOURCE INC	29,992	25.220	756,398.24	
NORDSON CORP	3,950	266.960	1,054,492.00	
NORFOLK SOUTHERN CORP	19,185	273.720	5,251,318.20	
NORTHERN TRUST CORP	14,921	120.610	1,799,621.81	
NORTHROP GRUMMAN CORP	11,540	353.130	4,075,120.20	
NORTONLIFELOCK INC	43,797	25.000	1,094,925.00	
NOVAVAX INC	5,315	192.340	1,022,287.10	
NOVOCURE LTD	7,038	103.510	728,503.38	
NRG ENERGY INC	18,437	36.290	669,078.73	
NUCOR CORP	22,527	112.850	2,542,171.95	
NVIDIA CORP	188,106	329.850	62,046,764.10	
NVR INC	262	5,216.010	1,366,594.62	
NXP SEMICONDUCTORS NV	20,808	221.260	4,603,978.08	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	5,260	636.170	3,346,254.20	
OAK STREET HEALTH INC	7,325	36.330	266,117.25	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	70,505	29.120	2,053,105.60	
OKTA INC	9,447	240.680	2,273,703.96	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	7,679	351.820	2,701,625.78	
OMNICOM GROUP	16,263	67.120	1,091,572.56	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	32,247	63.340	2,042,524.98	
ONEOK INC	33,683	61.380	2,067,462.54	
ORACLE CORP	141,445	93.970	13,291,586.65	
OTIS WORLDWIDE CORP	30,837	86.260	2,659,999.62	
OWENS CORNING	7,887	89.210	703,599.27	
PACCAR INC	26,306	86.370	2,272,049.22	
PACKAGING CORP OF AMERICA	7,160	133.090	952,924.40	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	115,867	21.410	2,480,712.47	
PALO ALTO NETWORKS INC	7,357	530.340	3,901,711.38	
PARKER HANNIFIN CORP	9,748	329.750	3,214,403.00	
PAYCHEX INC	24,467	124.990	3,058,130.33	
PAYCOM SOFTWARE INC	3,864	470.520	1,818,089.28	
PAYPAL HOLDINGS INC	84,230	193.610	16,307,770.30	
PELOTON INTERACTIVE INC- A	19,275	47.140	908,623.50	
PENTAIR PLC	12,452	79.340	987,941.68	
PEPSICO INC	104,333	163.810	17,090,788.73	
PERKINELMER INC	8,452	188.820	1,595,906.64	

PFIZER INC	422,519	50.800	21,463,965.20	
PG&E CORP	112,593	12.380	1,393,901.34	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	117,701	90.400	10,640,170.40	
PHILLIPS 66	33,065	69.640	2,302,646.60	
PINNACLE WEST CAPITAL	8,544	66.960	572,106.24	
PINTEREST INC- CLASS A	41,318	44.760	1,849,393.68	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	17,408	176.460	3,071,815.68	
PLUG POWER INC	38,663	44.550	1,722,436.65	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	32,030	199.360	6,385,500.80	
POOL CORP	3,020	577.000	1,742,540.00	
PPD INC	9,348	47.250	441,693.00	
PPG INDUSTRIES INC	17,917	160.840	2,881,770.28	
PPL CORPORATION	58,536	28.400	1,662,422.40	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	20,443	70.870	1,448,795.41	
PROCTER & GAMBLE CO	184,813	146.820	27,134,244.66	
PROGRESSIVE CORP	44,141	90.300	3,985,932.30	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	29,684	106.530	3,162,236.52	
PTC INC	8,378	117.330	982,990.74	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	38,178	63.070	2,407,886.46	
PULTE GROUP INC	19,986	52.250	1,044,268.50	
QORVO INC	8,481	155.190	1,316,166.39	
QUALCOMM INC	85,178	185.000	15,757,930.00	
QUEST DIAGNOSTICS	9,833	148.440	1,459,610.52	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	13,878	98.140	1,361,986.92	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	114,404	85.430	9,773,533.72	
REGENERON PHARMACEUTICALS	7,893	652.680	5,151,603.24	
REGIONS FINANCIAL CORP	72,058	23.690	1,707,054.02	
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	3,734	163.660	611,106.44	
REPUBLIC SERVICES INC	16,939	136.450	2,311,326.55	
RESMED INC	10,966	260.310	2,854,559.46	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	5,809	229.800	1,334,908.20	
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	8,450	117.740	994,903.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	8,770	348.170	3,053,450.90	
ROKU INC	8,696	234.100	2,035,733.60	
ROLLINS INC	16,732	35.420	592,647.44	
ROPER TECHNOLOGIES INC	7,950	498.430	3,962,518.50	
ROSS STORES INC	26,944	112.780	3,038,744.32	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	17,305	80.470	1,392,533.35	

ROYALTY PHARMA PLC- CL A	13,444	41.560	558,732.64	
RPM INTERNATIONAL INC	9,889	94.640	935,894.96	
S&P GLOBAL INC	18,177	461.310	8,385,231.87	
SALESFORCE.COM INC	73,342	301.170	22,088,410.14	
SCHLUMBERGER LTD	105,626	30.050	3,174,061.30	
SEA LTD-ADR	5,205	309.990	1,613,497.95	
SEAGATE TECHNOLOGY	15,524	100.780	1,564,508.72	
SEAGEN INC	10,284	183.620	1,888,348.08	
SEALED AIR CORP	11,509	64.500	742,330.50	
SEI INVESTMENTS COMPANY	8,967	63.410	568,597.47	
SEMPRA ENERGY	23,977	122.760	2,943,416.52	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	11,986	59.900	717,961.40	
SERVICENOW INC	14,900	675.970	10,071,953.00	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	19,205	332.250	6,380,861.25	
SIRIUS XM HOLDINGS INC	77,827	6.190	481,749.13	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	12,442	160.710	1,999,553.82	
SMITH (A.O.) CORP	10,226	82.460	843,235.96	
SNAP INC - A	71,783	51.320	3,683,903.56	
SNAP-ON INC	4,069	215.650	877,479.85	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	14,531	392.150	5,698,331.65	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	3,928	365.130	1,434,230.64	
SOUTHERN CO	80,091	62.670	5,019,302.97	
SOUTHWEST AIRLINES CO	11,059	46.830	517,892.97	
SPLUNK INC	12,401	132.490	1,643,008.49	
SQUARE INC - A	29,594	225.140	6,662,793.16	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	17,497	80.130	1,402,034.61	
STANLEY BLACK & DECKER INC	12,206	190.250	2,322,191.50	
STARBUCKS CORP	88,980	110.780	9,857,204.40	
STATE STREET CORP	26,150	94.750	2,477,712.50	
STEEL DYNAMICS INC	15,816	63.110	998,147.76	
STERIS PLC	7,506	233.540	1,752,951.24	
STRYKER CORP	25,604	263.690	6,751,518.76	
SUNRUN INC	13,126	54.860	720,092.36	
SVB FINANCIAL GROUP	4,201	727.790	3,057,445.79	
SYNCHRONY FINANCIAL	43,941	47.880	2,103,895.08	
SYNOPSIS INC	11,492	357.950	4,113,561.40	
SYSCO CORP	38,692	74.170	2,869,785.64	
T ROWE PRICE GROUP INC	17,024	210.540	3,584,232.96	
T-MOBILE US INC	47,197	115.620	5,456,917.14	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	8,721	170.500	1,486,930.50	
TARGET CORP	37,311	250.700	9,353,867.70	
TE CONNECTIVITY LTD	24,905	165.250	4,115,551.25	
TELADOC HEALTH INC	10,510	116.990	1,229,564.90	

TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	3,507	444.220	1,557,879.54	
TELEFLEX INC	3,537	318.830	1,127,701.71	
TERADYNE INC	12,529	151.270	1,895,261.83	
TESLA, INC.	61,809	1,137.060	70,280,541.54	
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	83,530	8.880	741,746.40	
TEXAS INSTRUMENTS INC	69,721	195.160	13,606,750.36	
TEXTRON INC	16,949	75.340	1,276,937.66	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	29,665	636.050	18,868,423.25	
TJX COS INC	91,116	71.020	6,471,058.32	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	8,689	230.560	2,003,335.84	
TRADE DESK INC/THE - CLASS A	32,548	107.790	3,508,348.92	
TRADEWEB MARKETS INC- CLASS A	7,856	97.900	769,102.40	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	18,103	195.990	3,548,006.97	
TRANSDIGM GROUP INC	3,946	631.840	2,493,240.64	
TRANSUNION	14,485	117.400	1,700,539.00	
TRAVELERS COS INC/THE	18,920	152.530	2,885,867.60	
TRIMBLE INC	18,935	88.650	1,678,587.75	
TRUIST FINANCIAL CORP	101,638	60.640	6,163,328.32	
TWILIO INC - A	12,258	285.000	3,493,530.00	
TWITTER INC	60,207	48.400	2,914,018.80	
TYLER TECHNOLOGIES INC	3,067	547.880	1,680,347.96	
TYSON FOODS INC-CL A	22,222	81.510	1,811,315.22	
UBER TECHNOLOGIES INC	92,242	44.230	4,079,863.66	
UGI CORP	15,814	43.900	694,234.60	
ULTA BEAUTY INC	3,923	407.710	1,599,446.33	
UNION PACIFIC CORP	50,584	241.310	12,206,425.04	
UNITED PARCEL SERVICE INC	54,787	208.470	11,421,445.89	
UNITED RENTALS INC	5,448	375.260	2,044,416.48	
UNITEDHEALTH GROUP INC	71,224	440.000	31,338,560.00	
UNITY SOFTWARE INC	4,218	189.750	800,365.50	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	5,849	123.980	725,159.02	
US BANCORP	106,795	57.590	6,150,324.05	
VAIL RESORTS INC	3,043	342.430	1,042,014.49	
VALERO ENERGY CORP	30,873	69.070	2,132,398.11	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	10,414	305.140	3,177,727.96	
VERISIGN INC	7,661	245.700	1,882,307.70	
VERISK ANALYTICS INC	11,655	230.030	2,680,999.65	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	313,300	50.860	15,934,438.00	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	19,532	182.880	3,572,012.16	

VF CORP	25,249	75.990	1,918,671.51	
VIACOMCBS INC	45,678	33.660	1,537,521.48	
VIATRIS INC	91,462	13.080	1,196,322.96	
VISA INC-CLASS A SHARES	127,704	200.860	25,650,625.44	
VISTRA CORP	33,015	20.050	661,950.75	
VMWARE INC-CLASS A	15,361	120.550	1,851,768.55	
VOYA FINANCIAL INC	9,047	65.270	590,497.69	
VULCAN MATERIALS CO	10,027	196.150	1,966,796.05	
WABTEC CORP	13,632	95.360	1,299,947.52	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	55,400	46.980	2,602,692.00	
WALMART INC	116,744	142.390	16,623,178.16	
WALT DISNEY CO	137,157	154.000	21,122,178.00	
WASTE CONNECTIONS INC	19,804	137.530	2,723,644.12	
WASTE MANAGEMENT INC	31,945	163.390	5,219,493.55	
WATERS CORP	4,641	349.710	1,623,004.11	
WAYFAIR INC- CLASS A	5,572	274.810	1,531,241.32	
WEC ENERGY GROUP INC	23,834	90.520	2,157,453.68	
WELLS FARGO & CO	311,885	48.820	15,226,225.70	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	5,549	448.450	2,488,449.05	
WESTERN DIGITAL CORP	23,121	56.020	1,295,238.42	
WESTERN UNION CO	31,123	16.650	518,197.95	
WESTROCK CO-WHEN ISSUED	20,155	46.770	942,649.35	
WEYERHAEUSER CO	56,377	38.040	2,144,581.08	
WHIRLPOOL CORP	4,732	229.290	1,085,000.28	
WILLIAMS COS INC	91,827	27.420	2,517,896.34	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	9,722	232.800	2,263,281.60	
WIX.COM LTD	4,240	169.590	719,061.60	
WORKDAY INC-CLASS A	14,266	286.600	4,088,635.60	
WR BERKLEY CORP	10,632	80.290	853,643.28	
WW GRAINGER INC	3,342	482.620	1,612,916.04	
WYNN RESORTS LTD	7,870	90.710	713,887.70	
XCEL ENERGY INC	40,687	65.100	2,648,723.70	
XILINX INC	18,562	220.870	4,099,788.94	
XYLEM INC	13,602	129.100	1,756,018.20	
YUM! BRANDS INC	22,450	126.960	2,850,252.00	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP- CL A	4,029	596.750	2,404,305.75	
ZENDESK INC	8,990	97.210	873,917.90	
ZILLOW GROUP INC - C W/I	12,231	56.110	686,281.41	
ZILLOW GROUP INC - CL A	4,650	56.390	262,213.50	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	15,743	128.810	2,027,855.83	
ZOETIS INC	35,864	226.430	8,120,685.52	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	16,047	251.300	4,032,611.10	
ZSCALER INC	6,159	368.780	2,271,316.02	
アメリカ・ドル 小計	23,783,687		3,145,419,436.66	

(358,892,357,721)

イギリス・ボン ド	3I GROUP PLC	73,091	14.430	1,054,703.13	
	ABRDN PLC	162,662	2.533	412,022.84	
	ADMIRAL GROUP PLC	14,578	29.800	434,424.40	
	ANGLO AMERICAN PLC	97,354	28.440	2,768,747.76	
	ANTOFAGASTA PLC	29,499	14.085	415,493.41	
	ASHTED GROUP PLC	33,834	63.060	2,133,572.04	
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	26,916	19.000	511,404.00	
	ASTRAZENECA PLC	116,981	84.790	9,918,818.99	
	AUTO TRADER GROUP PLC-WI	72,536	7.350	533,139.60	
	AVEVA GROUP PLC	9,166	34.390	315,218.74	
	AVIVA PLC	296,407	3.918	1,161,322.62	
	BAE SYSTEMS PLC	243,642	5.650	1,376,577.30	
	BARCLAYS PLC	1,277,480	1.909	2,438,709.32	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	77,351	6.846	529,544.94	
	BERKELEY GROUP HOLDINGS- UNIT	8,332	44.540	371,107.28	
	BHP GROUP PLC	159,014	18.842	2,996,141.78	
	BP PLC	1,529,095	3.265	4,992,495.17	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	164,583	25.445	4,187,814.43	
	BT GROUP PLC	676,438	1.606	1,086,359.42	
	BUNZL PLC	25,494	28.370	723,264.78	
	BURBERRY GROUP PLC	30,652	19.330	592,503.16	
	COCA-COLA HBC AG-CDI	15,097	24.670	372,442.99	
	COMPASS GROUP PLC	134,588	14.795	1,991,229.46	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	10,527	100.350	1,056,384.45	
	DCC PLC	7,467	58.020	433,235.34	
	DIAGEO PLC	176,594	38.780	6,848,315.32	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	101,821	2.706	275,527.62	
	ENTAIN PLC	44,044	19.185	844,984.14	
	EVRAZ PLC	37,959	5.900	223,958.10	
	EXPERIAN PLC	69,734	34.000	2,370,956.00	
	FERGUSON PLC	16,857	120.200	2,026,211.40	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	380,496	15.216	5,789,627.13	
	GLENCORE PLC	752,873	3.694	2,781,112.86	
	HALMA PLC	28,592	31.650	904,936.80	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	26,850	14.985	402,347.25		
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	13,068	23.000	300,564.00		
HSBC HOLDINGS PLC	1,541,876	4.317	6,656,278.69		
IMPERIAL BRANDS PLC	71,443	15.840	1,131,657.12		
INFORMA PLC	114,238	5.142	587,411.79		
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	13,941	49.050	683,806.05		
INTERTEK GROUP PLC	12,222	52.460	641,166.12		

JD SPORTS FASHION PLC	38,739	11.670	452,084.13	
JOHNSON MATTHEY PLC	14,614	22.340	326,476.76	
KINGFISHER PLC	157,716	3.225	508,634.10	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	451,011	2.918	1,316,050.09	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,340,183	0.490	2,616,689.67	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	24,855	67.040	1,666,279.20	
M&G PLC	198,612	1.935	384,314.22	
MELROSE INDUSTRIES PLC	329,806	1.594	525,710.76	
MONDI PLC/WI	36,647	18.250	668,807.75	
NATIONAL GRID PLC	269,189	9.835	2,647,473.81	
NATWEST GROUP PLC	434,983	2.206	959,572.49	
NEXT PLC	10,045	82.740	831,123.30	
NMC HEALTH PLC	4,758	0.001	4.75	
OCADO GROUP PLC	36,901	18.975	700,196.47	
PEARSON PLC	56,787	6.300	357,758.10	
PERSIMMON PLC	24,177	27.860	673,571.22	
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	50,757	6.590	334,488.63	
PRUDENTIAL PLC	197,475	14.510	2,865,362.25	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	54,019	62.480	3,375,107.12	
RELX PLC	146,209	23.670	3,460,767.03	
RENTOKIL INITIAL PLC	141,049	6.306	889,454.99	
RIO TINTO PLC	84,535	44.550	3,766,034.25	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	632,953	1.360	860,816.08	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	310,622	16.094	4,999,150.46	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	278,797	16.102	4,489,189.29	
SAGE GROUP PLC	81,230	7.996	649,515.08	
SAINSBURY (J) PLC	124,523	2.926	364,354.29	
SCHRODERS PLC	9,221	36.550	337,027.55	
SEVERN TRENT PLC	19,038	28.100	534,967.80	
SMITH & NEPHEW PLC	66,432	12.775	848,668.80	
SMITHS GROUP PLC	30,133	14.955	450,639.01	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	5,574	165.650	923,333.10	
SSE PLC	79,074	15.965	1,262,416.41	
ST JAMES'S PLACE PLC	40,678	15.530	631,729.34	
STANDARD CHARTERED PLC	199,479	4.515	900,647.68	
TAYLOR WIMPEY PLC	277,422	1.563	433,610.58	
TESCO PLC	582,599	2.788	1,624,286.01	
UNILEVER PLC	197,901	38.490	7,617,209.49	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	51,720	10.565	546,421.80	
VODAFONE GROUP PLC	2,128,800	1.136	2,418,316.80	
WHITBREAD PLC	15,220	30.130	458,578.60	

	WPP PLC	91,279	11.015	1,005,438.18	
イギリス・ポンド	小計	22,021,154		135,957,815.18 (20,850,490,536)	
イスラエル・シケル	AZRIELI GROUP	3,284	303.300	996,037.20	
	BANK HAPOALIM BM	85,174	30.080	2,562,033.92	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	108,490	30.750	3,336,067.50	
	ELBIT SYSTEMS LTD	2,045	468.800	958,696.00	
	ICL GROUP LTD	52,830	29.500	1,558,485.00	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	87,292	19.090	1,666,404.28	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	10,689	114.700	1,226,028.30	
	NICE LTD	4,762	907.000	4,319,134.00	
イスラエル・シケル	小計	354,566		16,622,886.20 (612,958,955)	
オーストラリア・ドル	AFTERPAY LTD	16,565	116.420	1,928,497.30	
	AGL ENERGY LTD	57,705	5.130	296,026.65	
	AMPOL LTD	19,731	30.250	596,862.75	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	44,665	44.900	2,005,458.50	
	ASX LTD	15,751	93.750	1,476,656.25	
	AURIZON HOLDINGS LTD	167,557	3.410	571,369.37	
	AUSNET SERVICES	182,248	2.560	466,554.88	
	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING GROUP	219,341	27.300	5,988,009.30	
	BHP GROUP LIMITED	223,770	36.450	8,156,416.50	
	BLUESCOPE STEEL LTD	40,364	20.710	835,938.44	
	BRAMBLES LTD	117,776	10.410	1,226,048.16	
	COCHLEAR LTD	5,289	229.510	1,213,878.39	
	COLES GROUP LTD	104,800	18.010	1,887,448.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	135,231	97.810	13,226,944.11	
	COMPUTERSHARE LIMITED	45,879	19.620	900,145.98	
	CROWN RESORTS LTD	33,282	11.540	384,074.28	
	CSL LIMITED	34,631	315.500	10,926,080.50	
	DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	4,805	125.230	601,730.15	
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	115,449	7.130	823,151.37	
	EVOLUTION MINING LTD	146,016	4.420	645,390.72	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	128,838	15.470	1,993,123.86	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	198,402	4.530	898,761.06	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	34,656	54.760	1,897,762.56	
	MACQUARIE GROUP LTD	26,773	208.000	5,568,784.00	
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	11,804	34.860	411,487.44		
MEDIBANK PRIVATE LTD	223,893	3.580	801,536.94		

	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	255,275	28.570	7,293,206.75	
	NEWCREST MINING LIMITED	64,165	24.840	1,593,858.60	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	86,869	10.460	908,649.74	
	OIL SEARCH LTD	159,998	4.200	671,991.60	
	ORICA LTD	37,495	15.120	566,924.40	
	ORIGIN ENERGY LIMITED	145,811	5.000	729,055.00	
	QANTAS AIRWAYS LTD	79,340	5.480	434,783.20	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	116,170	12.200	1,417,274.00	
	RAMSAY HEALTH CARE LIMITED	15,192	67.870	1,031,081.04	
	REA GROUP LTD	4,522	171.980	777,693.56	
	REECE LTD	23,570	22.650	533,860.50	
	RIO TINTO LTD	28,436	90.250	2,566,349.00	
	SANTOS LTD	151,142	6.740	1,018,697.08	
	SEEK LTD	27,480	35.550	976,914.00	
	SONIC HEALTHCARE LTD	36,225	41.020	1,485,949.50	
	SOUTH32 LTD	383,052	3.510	1,344,512.52	
	SUNCORP GROUP LTD	105,030	11.030	1,158,480.90	
	TABCORP HOLDINGS LTD	181,800	5.140	934,452.00	
	TELSTRA CORP LTD	344,972	4.060	1,400,586.32	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	56,560	12.010	679,285.60	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	9,270	31.560	292,561.20	
	WESFARMERS LIMITED	87,773	59.210	5,197,039.33	
	WESTPAC BANKING CORP	282,345	22.140	6,251,118.30	
	WISETECH GLOBAL LTD	11,537	57.270	660,723.99	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	77,047	22.110	1,703,509.17	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	97,951	40.220	3,939,589.22	
	XERO LTD	10,339	151.000	1,561,189.00	
	オーストラリア・ドル 小計	5,234,587		112,857,472.98 (9,309,612,946)	
カナダ・ドル	AGNICO EAGLE MINES LTD	18,333	68.760	1,260,577.08	
	AIR CANADA	13,560	23.550	319,338.00	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	47,683	17.960	856,386.68	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	62,282	50.960	3,173,890.72	
	ALTAGAS LTD	21,574	24.720	533,309.28	
	ATCO LTD -CL 'I'	6,049	42.290	255,812.21	
	B2GOLD CORP	77,212	5.570	430,070.84	
	BALLARD POWER SYSTEMS INC	18,155	20.580	373,629.90	
	BANK OF MONTREAL	48,895	137.890	6,742,131.55	
	BANK OF NOVA SCOTIA	91,681	82.560	7,569,183.36	
	BARRICK GOLD CORP	134,236	25.620	3,439,126.32	

BAUSCH HEALTH COMPANIES INC	23,156	32.890	761,600.84	
BCE INC	6,793	64.720	439,642.96	
BLACKBERRY LTD	40,753	13.210	538,347.13	
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	97,058	75.400	7,318,173.20	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	9,886	49.200	486,391.20	
CAE INC	22,153	35.270	781,336.31	
CAMECO CORP	29,990	32.010	959,979.90	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	33,868	147.100	4,981,982.80	
CANADIAN NATIONAL RAILWAY CO	54,404	163.680	8,904,846.72	
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	89,329	51.060	4,561,138.74	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	51,532	94.710	4,880,595.72	
CANADIAN TIRE CORP -CL A	4,334	173.720	752,902.48	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	10,429	35.710	372,419.59	
CANOPY GROWTH CORP	17,694	15.410	272,664.54	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	11,511	66.040	760,186.44	
CENOVUS ENERGY INC	98,561	15.340	1,511,925.74	
CGI INC	16,737	109.080	1,825,671.96	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,522	2,249.950	3,424,423.90	
DOLLARAMA INC	22,459	57.480	1,290,943.32	
EMERA INC	19,787	59.360	1,174,556.32	
EMPIRE CO LTD 'A'	12,840	37.920	486,892.80	
ENBRIDGE INC	153,567	50.270	7,719,813.09	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,973	579.800	1,143,945.40	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	44,192	27.050	1,195,393.60	
FIRSTSERVICE CORP	3,038	248.340	754,456.92	
FORTIS INC	36,293	56.320	2,044,021.76	
FRANCO-NEVADA CORP	14,366	182.300	2,618,921.80	
GEORGE WESTON LTD	5,768	141.480	816,056.64	
GFL ENVIRONMENTAL INC- SUB VT	12,097	50.990	616,826.03	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	15,088	53.070	800,720.16	
GREAT-WEST LIFECO INC	21,560	37.940	817,986.40	
HYDRO ONE LTD	25,799	30.830	795,383.17	
IA FINANCIAL CORP INC	8,094	72.410	586,086.54	
IGM FINANCIAL INC	6,482	50.080	324,618.56	
IMPERIAL OIL LTD	19,344	42.760	827,149.44	
INTACT FINANCIAL CORP	13,368	165.370	2,210,666.16	
IVANHOE MINES LTD-CL A	45,835	10.130	464,308.55	

KEYERA CORP	16,771	29.660	497,427.86		
KINROSS GOLD CORP	92,331	8.430	778,350.33		
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	20,108	54.140	1,088,647.12		
LIGHTSPEED COMMERCE INC	8,021	73.590	590,265.39		
LOBLAW COS LTD	12,788	98.000	1,253,224.00		
LUNDIN MINING CORP	49,920	10.590	528,652.80		
MAGNA INTERNATIONAL INC	21,740	108.540	2,359,659.60		
MANULIFE FINANCIAL CORP	146,929	24.430	3,589,475.47		
METRO INC	18,755	62.760	1,177,063.80		
NATIONAL BANK OF CANADA	25,524	104.810	2,675,170.44		
NORTHLAND POWER INC	17,284	40.010	691,532.84		
NUTRIEN LTD	43,171	85.880	3,707,525.48		
NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	4,279	126.080	539,496.32		
ONEX CORPORATION	5,705	93.620	534,102.10		
OPEN TEXT CORP	20,839	65.990	1,375,165.61		
PAN AMERICAN SILVER CORP	15,882	33.910	538,558.62		
PARKLAND CORP	11,674	34.200	399,250.80		
PEMBINA PIPELINE CORP	41,646	41.610	1,732,890.06		
POWER CORP OF CANADA	42,535	42.940	1,826,452.90		
QUEBECOR INC -CL B	13,190	28.880	380,927.20		
RESTAURANT BRANDS INTERN	20,993	72.390	1,519,683.27		
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	8,480	92.000	780,160.00		
ROGERS COMMUNICATIONS INC	27,327	58.830	1,607,647.41		
ROYAL BANK OF CANADA	107,731	131.960	14,216,182.76		
SAPUTO INC	18,981	30.180	572,846.58		
SHAW COMMUNICATIONS INC- B	34,554	36.960	1,277,115.84		
SHOPIFY INC - CLASS A	8,514	2,139.820	18,218,427.48		
SUN LIFE FINANCIAL INC	44,504	70.670	3,145,097.68		
SUNCOR ENERGY INC	113,864	31.670	3,606,072.88		
TC ENERGY CORP	74,284	60.230	4,474,125.32		
TECK RESOURCES LTD-CL B	35,482	33.040	1,172,325.28		
THOMSON REUTERS CORP	13,117	156.010	2,046,383.17		
TMX GROUP LTD	4,398	133.520	587,220.96		
TOROMONT INDUSTRIES LTD	6,381	112.850	720,095.85		
TORONTO-DOMINION BANK	137,457	91.830	12,622,676.31		
WEST FRASER TIMBER CO LTD	7,160	109.700	785,452.00		
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	33,877	55.890	1,893,385.53		
WSP GLOBAL INC	8,892	178.560	1,587,755.52		
YAMANA GOLD INC	71,342	5.440	388,100.48		
カナダ・ドル 小計	3,047,750		192,661,025.83 (17,374,171,309)		
シンガポール・ ドル	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	206,500	3.370	695,905.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	33,300	7.170	238,761.00	

	DBS GROUP HOLDINGS LTD	136,000	32.480	4,417,280.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	444,900	0.830	369,267.00	
	KEPPEL CORP LTD	112,100	5.340	598,614.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	253,100	11.790	2,984,049.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	101,600	5.310	539,496.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	60,300	9.390	566,217.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	120,800	3.950	477,160.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	635,400	2.490	1,582,146.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	88,900	27.630	2,456,307.00	
	UOL Group Limited	35,500	7.070	250,985.00	
	VENTURE CORP LTD	20,700	19.350	400,545.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	144,400	4.270	616,588.00	
	シンガポール・ドル 小計	2,393,500		16,193,320.00 (1,355,866,684)	
スイス・フラン	ABB LTD	130,817	33.250	4,349,665.25	
	ADECCO GROUP AG-REG	11,763	46.230	543,803.49	
	ALCON INC	37,713	77.160	2,909,935.08	
	BALOISE HOLDING AG	3,516	142.700	501,733.20	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	2,532	73.300	185,595.60	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	270	2,300.000	621,000.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT- PC	79	11,520.000	910,080.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT- REG	8	115,200.000	921,600.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON- REG	39,404	137.900	5,433,811.60	
	CLARIANT AG	16,684	19.720	329,008.48	
	CREDIT SUISSE GROUP AG	192,794	9.150	1,764,065.10	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG- REG	525	938.500	492,712.50	
	GEBERIT AG-REG	2,801	740.400	2,073,860.40	
	GIVAUDAN-REG	697	4,637.000	3,231,989.00	
	HOLCIM LTD	39,452	46.620	1,839,252.24	
	JULIUS BAER GROUP LTD	16,916	62.800	1,062,324.80	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG- REG	4,134	291.300	1,204,234.20	
	LOGITECH INTERNATIONAL- REG	13,014	76.160	991,146.24	
	LONZA GROUP AG	5,624	758.000	4,262,992.00	
	NESTLE SA	217,443	122.760	26,693,302.68	
	NOVARTIS AG	167,625	76.040	12,746,205.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,706	1,650.000	2,814,900.00	
	ROCHE HOLDING AG	52,983	369.950	19,601,060.85	
	ROCHE HOLDING AG-BR	2,435	397.400	967,669.00	

	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,644	249.200	409,684.80	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,976	257.600	766,617.60	
	SGS SOCIETE GENERALE SURVEILLANCE	460	2,930.000	1,347,800.00	
	SIKA AG-BEARER	10,704	369.400	3,954,057.60	
	SONOVA HOLDING AG-REG	4,124	363.800	1,500,311.20	
	STRAUMANN HOLDING AG	780	1,986.000	1,549,080.00	
	SWATCH GROUP AG	2,079	292.400	607,899.60	
	SWISS LIFE HOLDING AG- REG	2,413	506.800	1,222,908.40	
	SWISS PRIME SITE-REG	5,914	94.100	556,507.40	
	SWISS RE AG	22,798	87.500	1,994,825.00	
	SWISSCOM AG	2,013	517.000	1,040,721.00	
	TEMENOS GROUP AG-REG	5,060	133.600	676,016.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	4,387	56.150	246,330.05	
	UBS GROUP AG	276,511	16.240	4,490,538.64	
	VIFOR PHARMA AG	3,692	118.950	439,163.40	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	11,352	392.500	4,455,660.00	
スイス・フラン	小計	1,317,842		121,710,067.40 (14,948,430,478)	
スウェーデン・ クローナ	ALFA LAVAL AB	23,723	376.800	8,938,826.40	
	ASSA ABLOY AB	76,113	271.000	20,626,623.00	
	ATLAS COPCO AB	29,616	495.000	14,659,920.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	50,544	578.400	29,234,649.60	
	BOLIDEN AB	20,271	312.700	6,338,741.70	
	ELECTROLUX AB	17,116	214.200	3,666,247.20	
	EMBRACER GROUP AB	35,309	87.550	3,091,302.95	
	EPIROC AB-A	49,029	221.900	10,879,535.10	
	EPIROC AB-B	30,330	185.550	5,627,731.50	
	EQT AB	17,922	542.600	9,724,477.20	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	46,203	302.000	13,953,306.00	
	EVOLUTION AB	12,785	1,441.400	18,428,299.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	8,006	717.800	5,746,706.80	
	HENNES & MAURITZ AB	55,303	161.420	8,927,010.26	
	HEXAGON AB-B SHS	148,391	140.300	20,819,257.30	
	HUSQVARNA AB-B SHS	31,455	136.250	4,285,743.75	
	ICA GRUPPEN AB	7,425	534.000	3,964,950.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	9,749	291.400	2,840,858.60	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	11,827	286.000	3,382,522.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	11,008	358.400	3,945,267.20	
	INVESTOR AB	136,487	215.500	29,412,948.50	
	KINNEVIK AB - B	18,010	364.800	6,570,048.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	5,637	532.200	3,000,011.40	
	LUNDIN ENERGY AB	15,111	315.500	4,767,520.50	

	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	107,745	129.000	13,899,105.00	
	NORDEA BANK ABP	244,006	109.000	26,596,654.00	
	SANDVIK AB	85,209	232.400	19,802,571.60	
	SECURITAS AB	23,783	136.550	3,247,568.65	
	SINCH AB	38,097	126.600	4,823,080.20	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	123,100	135.900	16,729,290.00	
	SKANSKA AB-B SHS	25,996	218.300	5,674,926.80	
	SKF AB	28,865	212.200	6,125,153.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB	45,665	145.550	6,646,540.75	
	SVENSKA HANDELSBANKEN	110,552	99.620	11,013,190.24	
	SWEDBANK AB - A SHARES	68,165	191.500	13,053,597.50	
	SWEDISH MATCH AB	119,286	65.340	7,794,147.24	
	TELE2 AB	39,371	124.200	4,889,878.20	
	TELEFONAKTIEBOLAGET LM ERICSSON	220,309	98.210	21,636,546.89	
	TELIA CO AB	207,629	35.030	7,273,243.87	
	VOLVO AB	107,363	209.550	22,497,916.65	
	VOLVO AB-A SHS	15,750	212.600	3,348,450.00	
	スウェーデン・クロナ 小計	2,478,261		437,884,364.55 (5,574,267,961)	
デンマーク・ク ローネ	A P MOLLER - MAERSK A/S	447	19,830.000	8,864,010.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S	236	18,650.000	4,401,400.00	
	AMBU A/S-B	12,644	189.800	2,399,831.20	
	CARLSBERG AS-B	7,575	1,078.000	8,165,850.00	
	CHR HANSEN HOLDING A/S	8,005	537.800	4,305,089.00	
	COLOPLAST-B	8,954	1,174.000	10,511,996.00	
	DANSKE BANK A/S	51,993	112.150	5,831,014.95	
	DEMANT A/S	8,089	341.100	2,759,157.90	
	DSV A/S	15,369	1,560.000	23,975,640.00	
	GENMAB A/S	4,950	2,734.000	13,533,300.00	
	GN STORE NORD A/S	9,364	407.800	3,818,639.20	
	NOVO-NORDISK A/S	127,045	751.300	95,448,908.50	
	NOVOZYMES A/S	15,431	513.200	7,919,189.20	
	ORSTED A/S	14,276	848.400	12,111,758.40	
	PANDORA A/S	7,510	911.000	6,841,610.00	
	ROCKWOOL INTL A/S-B SHS	638	3,061.000	1,952,918.00	
	TRYGVESTA AS	27,413	162.000	4,440,906.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	76,255	224.700	17,134,498.50	
	デンマーク・クローネ 小計	396,194		234,415,716.85 (4,055,391,902)	
ニュージーラン ド・ドル	A2 MILK CO LTD	56,654	6.480	367,117.92	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	100,754	7.930	798,979.22	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	43,632	31.600	1,378,771.20	
	MERCURY NZ LTD	52,582	5.780	303,923.96	

	MERIDIAN ENERGY LTD	97,360	4.630	450,776.80	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	32,829	12.990	426,448.71	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	148,786	4.430	659,121.98	
ニュージーランド・ドル 小計		532,597		4,385,139.79 (349,539,493)	
ノルウェー・クローネ	ADEVINTA ASA-B	20,854	150.000	3,128,100.00	
	DNB BANK ASA	70,619	208.600	14,731,123.40	
	EQUINOR ASA	73,885	220.450	16,287,948.25	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	15,499	215.600	3,341,584.40	
	MOWI ASA	33,213	235.000	7,805,055.00	
	NORSK HYDRO ASA	100,610	62.500	6,288,125.00	
	ORKLA ASA	57,294	86.040	4,929,575.76	
	SCHIBSTED ASA	5,378	460.000	2,473,880.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	7,484	404.800	3,029,523.20	
	TELENOR ASA	55,453	139.350	7,727,375.55	
	YARA INTERNATIONAL ASA	13,090	446.300	5,842,067.00	
ノルウェー・クローネ 小計		453,379		75,584,357.56 (965,212,246)	
ユーロ	ABN AMRO BANK NV	31,807	12.780	406,493.46	
	ACCOR	12,818	29.410	376,977.38	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	18,930	21.730	411,348.90	
	ADIDAS AG	14,383	282.350	4,061,040.05	
	ADP	2,602	108.950	283,487.90	
	ADYEN NV	1,491	2,616.500	3,901,201.50	
	AEGON NV	133,796	4.217	564,217.73	
	AENA SME SA	5,997	136.600	819,190.20	
	AGEAS	13,170	47.110	620,438.70	
	AIR LIQUIDE	35,743	153.500	5,486,550.50	
	AIRBUS SE	44,511	109.400	4,869,503.40	
	AKZO NOBEL NV	14,388	103.500	1,489,158.00	
	ALLIANZ SE	31,084	202.750	6,302,281.00	
	ALSTOM RGPT	23,940	33.180	794,329.20	
	AMADEUS IT GROUP SA	34,021	60.200	2,048,064.20	
	AMPLIFON SPA	9,332	44.550	415,740.60	
	AMUNDI SA	4,604	76.200	350,824.80	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	57,563	51.860	2,985,217.18	
	ARCELORMITTAL	53,556	26.430	1,415,485.08	
	ARGENX SE	3,470	253.900	881,033.00	
	ARKEMA	4,577	121.850	557,707.45	
	AROUNDTOWN SA	77,281	5.982	462,294.94	
	ASM INTERNATIONAL NV	3,551	431.400	1,531,901.40	
	ASML HOLDING NV	31,659	759.900	24,057,674.10	
	ASSICURAZIONI GENERALI SPA	83,264	18.285	1,522,482.24	
	ATLANTIA SPA	38,365	16.670	639,544.55	

ATOS SE	7,411	39.060	289,473.66	
AXA SA	145,662	25.165	3,665,584.23	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA SA	500,648	5.403	2,705,001.14	
BANCO SANTANDER SA	1,304,355	3.058	3,988,717.59	
BASF SE	69,330	61.610	4,271,421.30	
BAYER AG	74,257	48.135	3,574,360.69	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	25,018	93.200	2,331,677.60	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	4,250	77.600	329,800.00	
BECHTLE AG	6,141	64.780	397,813.98	
BEIERSDORF AG	7,583	93.540	709,313.82	
BIOMERIEUX	3,118	122.050	380,551.90	
BNP PARIBAS	84,648	57.720	4,885,882.56	
BOLLORE	66,929	4.942	330,763.11	
BOUYGUES	17,318	30.960	536,165.28	
BRENTAG SE	11,576	79.900	924,922.40	
BUREAU VERITAS SA	22,301	29.780	664,123.78	
CAIXABANK	329,824	2.374	783,002.17	
CAPGEMINI SA	12,080	215.800	2,606,864.00	
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	3,015	187.400	565,011.00	
CARREFOUR SA	45,816	15.870	727,099.92	
CELLNEX TELECOM SAU	38,643	52.480	2,027,984.64	
CIE DE SAINT-GOBAIN	38,245	60.920	2,329,885.40	
CNH INDUSTRIAL NV	77,209	16.265	1,255,804.38	
CNP ASSURANCES	12,937	21.580	279,180.46	
COLRUYT NV	3,937	42.480	167,243.76	
COMMERZBANK AG	75,279	6.690	503,616.51	
CONTINENTAL AG	8,300	105.840	878,472.00	
COVESTRO AG	14,512	56.300	817,025.60	
CREDIT AGRICOLE SA	88,052	12.478	1,098,712.85	
CRH PLC	59,045	43.620	2,575,542.90	
DAIMLER AG	64,485	89.790	5,790,108.15	
DANONE	49,303	56.190	2,770,335.57	
DASSAULT AVIATION SA	1,869	89.050	166,434.45	
DASSAULT SYSTEMES SA	49,998	56.220	2,810,887.56	
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	39,245	13.325	522,939.62	
DELIVERY HERO SE	12,254	128.300	1,572,188.20	
DEUTSCHE BANK AG	155,632	10.824	1,684,560.76	
DEUTSCHE BOERSE AG	14,346	147.650	2,118,186.90	
DEUTSCHE LUFTHANSA AG	22,850	6.049	138,219.65	
DEUTSCHE POST AG	75,306	57.140	4,302,984.84	
DEUTSCHE TELEKOM AG	252,953	16.482	4,169,171.34	
DIASORIN SPA	1,880	188.900	355,132.00	
E.ON SE	170,220	11.030	1,877,526.60	
EDENRED	18,741	43.720	819,356.52	
EDF	35,190	12.595	443,218.05	

EDP RENOVAVEIS SA	21,621	22.400	484,310.40	
EIFFAGE	6,572	85.120	559,408.64	
ELIA GROUP SA/NV	2,401	103.600	248,743.60	
ELISA OYJ	10,964	53.600	587,670.40	
ENAGAS SA	18,582	19.720	366,437.04	
ENDESA SA	24,054	19.195	461,716.53	
ENEL SPA	613,762	6.950	4,265,645.90	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	210,226	4.779	1,004,670.05	
ENGIE	138,134	13.112	1,811,213.00	
ENI-ENTE NAZIONALE IDROCARBURI SPA	189,658	12.168	2,307,758.54	
ERSTE GROUP BANK AG	21,145	38.290	809,642.05	
ESSILORLUXOTTICA	21,560	193.360	4,168,841.60	
EURAZEO	2,970	77.900	231,363.00	
EUROFINS SCIENTIFIC	10,066	110.220	1,109,474.52	
EVONIK INDUSTRIES AG	15,701	27.720	435,231.72	
EXOR NV	8,195	83.840	687,068.80	
FAURECIA	8,892	46.000	409,032.00	
FERRARI NV	9,530	239.700	2,284,341.00	
FERROVIAL S.A.	36,612	25.980	951,179.76	
FERROVIAL SA-RTS	35,854	0.306	10,971.32	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	152,990	17.514	2,679,466.86	
FINECOBANK SPA	45,703	17.030	778,322.09	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	12,521	136.700	1,711,620.70	
FORTUM OYJ	33,648	24.950	839,517.60	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG AND CO.KGAA	15,449	55.780	861,745.22	
FRESENIUS SE & CO KGAA	31,481	35.695	1,123,714.29	
FUCHS PETROLUB AG -PFD	5,163	42.600	219,943.80	
GALP ENERGIA SGPS SA	38,155	8.472	323,249.16	
GEA GROUP AG	11,493	45.160	519,023.88	
GETLINK SE - REGR	36,200	13.190	477,478.00	
GRIFOLS SA	22,530	17.620	396,978.60	
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	8,524	100.950	860,497.80	
HANNOVER RUECK SE	4,547	159.550	725,473.85	
HEIDELBERGCEMENT AG	11,238	63.880	717,883.44	
HEINEKEN HOLDING NV	8,780	78.150	686,157.00	
HEINEKEN NV	19,600	92.860	1,820,056.00	
HELLOFRESH SE	12,431	94.160	1,170,502.96	
HENKEL AG & CO KGAA	7,949	70.500	560,404.50	
HENKEL KGAA-VORZUG	13,349	75.380	1,006,247.62	
HERMES INTERNATIONAL	2,389	1,675.500	4,002,769.50	
IBERDROLA SA	446,145	10.090	4,501,603.05	
INDITEX SA	82,190	30.470	2,504,329.30	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	98,655	43.165	4,258,443.07	

INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	26,728	10.095	269,819.16	
ING GROEP NV-CVA	294,294	12.830	3,775,792.02	
INPOST SA	15,739	11.548	181,753.97	
INTESA SANPAOLO	1,243,386	2.384	2,964,232.22	
IPSEN	2,801	90.280	252,874.28	
JDE PEET'S BV	5,836	25.790	150,510.44	
JERONIMO MARTINS	18,624	19.310	359,629.44	
JUST EAT TAKEAWAY	13,597	63.850	868,168.45	
KBC GROEP NV	18,786	74.860	1,406,319.96	
KERING	5,660	716.900	4,057,654.00	
KERRY GROUP PLC-A	11,981	115.750	1,386,800.75	
KESKO OYJ-B SHS	20,316	28.560	580,224.96	
KINGSPAN GROUP PLC	11,636	100.600	1,170,581.60	
KION GROUP AG	5,428	101.300	549,856.40	
KNORR-BREMSE AG	5,528	92.380	510,676.64	
KONE OYJ	25,640	62.580	1,604,551.20	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	78,359	30.065	2,355,863.33	
KONINKLIJKE DSM NV	13,181	198.400	2,615,110.40	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	68,793	36.705	2,525,047.06	
L'OREAL SA	19,010	425.500	8,088,755.00	
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	7,060	43.120	304,427.20	
LANXESS	6,228	55.280	344,283.84	
LEG IMMOBILIEN SE	5,496	129.450	711,457.20	
LEGRAND SA	20,166	97.880	1,973,848.08	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	20,952	733.500	15,368,292.00	
MEDIOBANCA SPA	46,575	10.560	491,832.00	
MERCK KGAA	9,734	221.000	2,151,214.00	
MICHELIN (C.G.D.E.)	12,757	137.400	1,752,811.80	
MONCLER SPA	15,479	67.800	1,049,476.20	
MTU AERO ENGINES HOLDING AG	4,028	180.850	728,463.80	
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG	10,558	247.200	2,609,937.60	
NATURGY ENERGY GROUP SA	22,065	22.920	505,729.80	
NEMETSCHEK SE	4,323	113.250	489,579.75	
NESTE OYJ	31,765	45.120	1,433,236.80	
NEXI SPA	33,129	14.430	478,051.47	
NN GROUP NV	20,209	46.710	943,962.39	
NOKIA OYJ	405,979	5.217	2,117,992.44	
OEST ELEKTRIZITATSWIRTS- A	5,102	86.000	438,772.00	
OMV AG	10,919	49.150	536,668.85	
ORANGE S.A.	153,603	9.660	1,483,804.98	
ORION OYJ-CLASS B	7,967	36.600	291,592.20	
ORPEA	3,931	86.500	340,031.50	

PERNOD-RICARD	15,803	212.200	3,353,396.60	
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE-PREF	11,479	82.100	942,425.90	
POSTE ITALIANE SPA	41,070	12.065	495,509.55	
PROSUS	70,501	77.380	5,455,367.38	
PROXIMUS	12,120	16.385	198,586.20	
PRYSMIAN SPA	19,178	34.870	668,736.86	
PUBLICIS GROUPE	16,780	59.920	1,005,457.60	
PUMA AG	7,999	114.700	917,485.30	
QIAGEN NV	17,261	49.520	854,764.72	
RAIFFEISEN INTL BANK HOLDING	11,015	26.300	289,694.50	
RANDSTAD NV	9,001	61.620	554,641.62	
RATIONAL AG	384	867.200	333,004.80	
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	7,844	56.520	443,342.88	
RED ELECTRICA DE ESPANA	32,653	18.080	590,366.24	
REMY COINTREAU	1,690	193.600	327,184.00	
RENAULT SA	14,465	32.930	476,332.45	
REPSOL SA	108,980	10.374	1,130,558.52	
ROYAL KPN NV	259,271	2.571	666,585.74	
RWE AG	48,397	32.750	1,585,001.75	
SAFRAN SA	25,809	112.960	2,915,384.64	
SAMPO OYJ	37,678	43.710	1,646,905.38	
SANOFI	85,635	88.900	7,612,951.50	
SAP SE	78,784	125.880	9,917,329.92	
SARTORIUS AG-VORZUG	1,977	574.800	1,136,379.60	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	2,085	501.400	1,045,419.00	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	40,612	161.420	6,555,589.04	
SCOR REGROUPE	11,900	27.220	323,918.00	
SCOUT24 SE	6,562	64.620	424,036.44	
SEB SA	2,089	138.000	288,282.00	
SIEMENS AG	57,729	155.200	8,959,540.80	
SIEMENS ENERGY AG	30,142	24.300	732,450.60	
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	18,004	21.910	394,467.64	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	21,224	66.380	1,408,849.12	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	18,496	46.260	855,624.96	
SNAM SPA	150,948	5.016	757,155.16	
SOCIETE GENERALE	60,748	28.840	1,751,972.32	
SODEXO	6,656	78.660	523,560.96	
SOFINA	1,144	401.000	458,744.00	
SOLVAY SA	5,589	104.350	583,212.15	
STMICROELECTRONICS NV	51,468	45.810	2,357,749.08	
STORA ENSO OYJ	43,540	14.970	651,793.80	
SUEZ	26,637	19.675	524,082.97	
SYMRISE AG	9,702	130.700	1,268,051.40	
TEAMVIEWER AG	12,164	13.055	158,801.02	
TELECOM ITALIA SPA	1,196,431	0.346	413,965.12	

	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	83,265	2.397	199,586.20	
	TELEFONICA SA	390,874	3.967	1,550,597.15	
	TELEPERFORMANCE	4,432	365.000	1,617,680.00	
	TENARIS SA	34,419	9.492	326,705.14	
	TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA	106,251	6.714	713,369.21	
	THALES SA	7,997	78.240	625,685.28	
	TOTALENERGIES SE	188,489	41.895	7,896,746.65	
	UBISOFT ENTERTAINMENT	6,999	45.560	318,874.44	
	UCB SA	9,537	102.450	977,065.65	
	UMICORE	14,827	44.540	660,394.58	
	UNICREDIT SPA	159,950	10.968	1,754,331.60	
	UNIPER SE	6,938	37.820	262,395.16	
	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	7,414	34.580	256,376.12	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	53,660	25.030	1,343,109.80	
	UPM-KYMMENE OYJ	40,077	32.300	1,294,487.10	
	VALEO SA	17,350	28.400	492,740.00	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	41,578	29.020	1,206,593.56	
	VINCI SA	40,352	88.650	3,577,204.80	
	VIVENDI SA	53,660	11.050	592,943.00	
	VOESTALPINE AG	8,594	30.380	261,085.72	
	VOLKSWAGEN AG	2,477	277.400	687,119.80	
	VOLKSWAGEN AG	14,023	180.640	2,533,114.72	
	VONOVIA SE	41,426	55.720	2,308,256.72	
	VOPAK	5,281	33.550	177,177.55	
	WARTSILA OYJ	35,574	12.730	452,857.02	
	WENDEL	2,075	110.300	228,872.50	
	WOLTERS KLUWER NV	20,176	100.400	2,025,670.40	
	WORLDLINE SA	17,966	50.130	900,635.58	
	ZALANDO SE	16,723	85.580	1,431,154.34	
	ユーロ 小計	14,340,619		382,183,780.66 (49,175,587,058)	
香港・ドル	AIA GROUP LTD	913,675	84.600	77,296,905.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	282,539	24.450	6,908,078.55	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	131,100	20.750	2,720,325.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	150,600	17.040	2,566,224.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	152,409	45.800	6,980,332.20	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	204,409	52.100	10,649,708.90	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LIMITED	52,000	46.500	2,418,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	124,643	76.000	9,472,868.00	
	ESR CAYMAN LTD	151,800	26.700	4,053,060.00	

GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	164,810	46.250	7,622,462.50	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	156,157	16.640	2,598,452.48	
HANG SENG BANK LTD	58,212	143.200	8,335,958.40	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	115,641	33.750	3,902,883.75	
HONG KONG & CHINA GAS	854,437	11.680	9,979,824.16	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	90,911	464.400	42,219,068.40	
MTR CORP	124,755	41.750	5,208,521.25	
NEW WORLD DEVELOPMENT	122,917	34.500	4,240,636.50	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	106,087	47.150	5,002,002.05	
SANDS CHINA LTD	187,780	19.480	3,657,954.40	
SINO LAND CO	260,000	9.970	2,592,200.00	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	106,000	25.950	2,750,700.00	
SJM HOLDINGS LTD	157,000	6.150	965,550.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	99,523	100.500	10,002,061.50	
SWIRE PACIFIC LTD	39,866	47.500	1,893,635.00	
SWIRE PROPERTIES LTD	93,800	21.000	1,969,800.00	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	103,500	170.400	17,636,400.00	
WH GROUP LTD	723,500	5.210	3,769,435.00	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	128,733	42.200	5,432,532.60	
WYNN MACAU LTD	133,303	7.200	959,781.60	
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	138,000	20.300	2,801,400.00	
香港・ドル 小計	6,128,107		266,606,761.24 (3,905,789,052)	
合計	82,482,243		487,369,676,341 (487,369,676,341)	

(2) 株式以外の有価証券

2021年11月22日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AGNC INVESTMENT CORP	39,608.00	632,935.84	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	10,564.00	2,182,522.40	
		AMERICAN TOWER REIT INC	34,327.00	8,958,660.46	
		ANNALY MORTGAGE MANAGEMENT	105,561.00	885,656.79	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	10,486.00	2,537,716.86	
		BOSTON PROPERTIES INC	11,187.00	1,308,207.78	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	7,268.00	1,208,305.00	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	32,637.00	5,996,722.38	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	21,258.00	3,519,899.64	

	DUKE REALTY CORP	28,167.00	1,653,121.23	
	EQUINIX INC	6,762.00	5,332,039.86	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	12,987.00	1,101,037.86	
	EQUITY RESIDENTIAL	26,711.00	2,298,214.44	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	4,885.00	1,697,146.70	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	10,047.00	2,031,101.52	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	40,494.00	1,385,299.74	
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	53,417.00	910,759.85	
	INVITATION HOMES INC	42,654.00	1,744,975.14	
	IRON MOUNTAIN INC	21,818.00	1,016,936.98	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	44,841.00	971,704.47	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	8,519.00	1,715,215.46	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	17,781.00	519,027.39	
	ORION OFFICE REIT INC	4,010.00	70,736.40	
	PROLOGIS INC	55,809.00	8,383,627.98	
	PUBLIC STORAGE	11,848.00	3,930,455.52	
	REALTY INCOME CORP	40,104.00	2,843,774.64	
	REGENCY CENTERS CORP	11,435.00	843,903.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	8,253.00	2,847,202.47	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	24,795.00	4,134,318.30	
	SUN COMMUNITIES INC	8,403.00	1,647,828.30	
	UDR INC	22,310.00	1,252,706.50	
	VENTAS INC	28,252.00	1,450,740.20	
	VICI PROPERTIES INC	40,656.00	1,157,069.76	
	VORNADO REALTY TRUST	12,357.00	546,673.68	
	WELLTOWER INC	31,495.00	2,651,564.05	
	WP CAREY INC	13,388.00	1,036,632.84	
アメリカ・ドル	小計	905,094.00	82,404,441.43 (9,402,346,767)	
イギリス・ボ ンド	BRITISH LAND CO PLC	66,349.00	350,853.51	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	53,272.00	396,130.59	
	SEGRO PLC	90,105.00	1,263,272.10	
イギリス・ボ ンド	小計	209,726.00	2,010,256.20 (308,292,891)	
オーストラ リア・ドル	DEXUS/AU	89,929.00	992,816.16	
	GOODMAN GROUP	129,849.00	3,181,300.50	
	GPT GROUP	158,118.00	817,470.06	
	MIRVAC GROUP	319,447.00	897,646.07	
	SCENTRE GROUP	408,557.00	1,282,868.98	
	STOCKLAND	189,962.00	832,033.56	
	VICINITY CENTRES	316,633.00	554,107.75	

オーストラリア・ドル 小計		1,612,495.00	8,558,243.08 (705,969,472)	
カナダ・ドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	6,410.00	374,600.40	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	11,851.00	270,676.84	
カナダ・ドル 小計		18,261.00	645,277.24 (58,191,102)	
シンガポール・ ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	253,300.00	770,032.00	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	378,490.00	828,893.10	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	163,100.00	349,034.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	228,300.00	447,468.00	
シンガポール・ドル 小計		1,023,190.00	2,395,427.10 (200,569,111)	
ユーロ	COVIVIO	3,883.00	281,983.46	
	GECINA SA	3,411.00	409,320.00	
	KLEPIERRE	15,493.00	307,768.44	
	UNIBAIL-RODAMCO- WESTFIELD	9,377.00	584,468.41	
ユーロ 小計		32,164.00	1,583,540.31 (203,754,132)	
香港・ドル	LINK REIT	157,471.00	11,251,302.95	
香港・ドル 小計		157,471.00	11,251,302.95 (164,831,588)	
投資証券 合計		3,958,401	11,043,955,063 (11,043,955,063)	
合計			11,043,955,063 (11,043,955,063)	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

- 1．各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 2．合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 （％）	組入 投資証券 時価比率 （％）	有価証券の合計金額に 対する比率 （％）
アメリカ・ドル	株式 598銘柄	69.86	-	73.89
	投資証券 36銘柄	-	1.83	
イギリス・ポンド	株式 83銘柄	4.06	-	4.25
	投資証券 3銘柄	-	0.06	
イスラエル・シケル	株式 8銘柄	0.12	-	0.12
オーストラリア・ドル	株式 53銘柄	1.81	-	2.01
	投資証券 7銘柄	-	0.14	
カナダ・ドル	株式 87銘柄	3.38	-	3.50
	投資証券 2銘柄	-	0.01	
シンガポール・ドル	株式 14銘柄	0.26	-	0.31
	投資証券 4銘柄	-	0.04	
スイス・フラン	株式 40銘柄	2.91	-	3.00
スウェーデン・クローナ	株式 41銘柄	1.08	-	1.12
デンマーク・クローネ	株式 18銘柄	0.79	-	0.81
ニュージーランド・ドル	株式 7銘柄	0.07	-	0.07
ノルウェー・クローネ	株式 11銘柄	0.19	-	0.19
ユーロ	株式 230銘柄	9.57	-	9.91
	投資証券 4銘柄	-	0.04	
香港・ドル	株式 30銘柄	0.76	-	0.82
	投資証券 1銘柄	-	0.03	

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2021年11月30日現在

資産総額	355,337,451,415円
負債総額	409,517,108円
純資産総額（ - ）	354,927,934,307円
発行済数量	138,860,456,396口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5560円

（参考）

ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	512,877,641,964円
負債総額	7,503,629,792円
純資産総額（ - ）	505,374,012,172円
発行済数量	174,617,966,403口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8942円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2021年11月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間ににおける資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2021年11月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	422	69,113
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	139	26,178
単位型公社債投資信託	0	0
合計	561	95,292

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第26期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第27期事業年度に係る中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		28,674,230		40,822,894
有価証券		6,301,326		-
前払費用		546,666		718,688
未収委託者報酬		4,882,250		5,412,597
未収運用受託報酬		2,039,974		2,425,363
未収投資助言報酬		174,892		216,401
その他		50,572		38,899
流動資産合計		42,669,914		49,634,844
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	98,471	1	130,411
車両	1	2,180	1	1,454
器具備品	1	142,866	1	125,816
有形固定資産合計		243,517		257,681
無形固定資産				
ソフトウェア		969,528		1,225,315
ソフトウェア仮勘定		216,033		359,445
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		1,193,575		1,592,774
投資その他の資産				
投資有価証券		33,634,499		37,058,043
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		-		237,055
差入保証金		303,875		382,751
繰延税金資産		1,292,446		1,200,554
その他		17,821		15,154
投資その他の資産合計		35,314,867		38,959,781
固定資産合計		36,751,960		40,810,238
資産合計		79,421,875		90,445,083

負債の部

流動負債

預り金		45,856		47,039
未払収益分配金		5,643		5,643
未払手数料	2	1,633,415	2	1,911,775
未払運用委託報酬	2	810,981	2	1,871,193
未払投資助言報酬	2	852,782	2	1,147,828
その他未払金	2	3,591,122	2	4,839,326
未払費用	2	146,706	2	132,085
未払法人税等		686,983		1,042,946
未払消費税等		527,890		904,947
賞与引当金		975,373		1,123,336
その他		16,476		82,891
流動負債合計		9,293,232		13,109,013

固定負債

退職給付引当金		1,950,746		2,155,971
役員退職慰労引当金		22,700		27,450
固定負債合計		1,973,446		2,183,421
負債合計		11,266,679		15,292,435

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		48,745,315		55,045,550
利益剰余金合計		49,425,122		55,725,357
株主資本合計		67,706,962		74,007,197

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		512,183		1,242,655
繰延ヘッジ損益		63,949		97,204
評価・換算差額等合計		448,234		1,145,450

純資産合計

純資産合計		68,155,196		75,152,647
-------	--	------------	--	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計		79,421,875		90,445,083
----------	--	------------	--	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	27,088,982	26,838,624
運用受託報酬	13,165,624	18,630,497
投資助言報酬	677,248	878,199
その他営業収益	2,000	-
営業収益計	40,933,856	46,347,320
営業費用		
支払手数料	11,090,478	10,412,572
広告宣伝費	25,032	17,988
調査費	6,466,222	8,251,721
支払運用委託報酬	1,866,932	2,916,886
支払投資助言報酬	3,238,306	3,866,188
委託調査費	125,262	129,355
調査費	1,235,721	1,339,290
委託計算費	249,653	256,942
営業雑経費	929,200	760,920
通信費	47,749	64,179
印刷費	189,820	176,812
協会費	38,958	40,454
その他営業雑経費	652,672	479,472
営業費用計	18,760,587	19,700,144
一般管理費		
役員報酬	142,108	126,093
給料・手当	3,934,995	4,103,410
賞与引当金繰入額	974,031	1,120,241
賞与	285,503	280,494
福利厚生費	762,163	797,392
退職給付費用	307,637	359,252
役員退職慰労引当金繰入額	7,000	7,150
役員退職慰労金	30	-
その他人件費	172,763	166,126
不動産賃借料	682,105	716,925
その他不動産経費	31,283	32,816
交際費	28,014	6,766
旅費交通費	170,993	8,778
固定資産減価償却費	442,697	477,830
租税公課	341,195	395,649
業務委託費	291,579	315,850
器具備品費	354,221	357,066
保険料	46,549	45,818
寄付金	-	30,000
諸経費	225,408	226,790
一般管理費計	9,200,283	9,574,455
営業利益	12,972,984	17,072,720
営業外収益		
受取利息	1,176	289
有価証券利息	12,651	4,705
受取配当金	1 200,028	1 74,260

金融派生商品収益		14,042		40,753
その他営業外収益		13,606		14,644
営業外収益計		241,504		134,653
営業外費用				
為替差損		27,288		32,651
金融派生商品費用		9,593		24,611
控除対象外消費税		5,453		3,018
その他営業外費用		8,493		4,203
営業外費用計		50,829		64,485
経常利益		13,163,659		17,142,888
特別利益				
投資有価証券売却益		4,459		3,376
投資有価証券償還益		1,744		20,904
特別利益計		6,204		24,280
特別損失				
投資有価証券売却損		72,045		49,202
投資有価証券償還損		4,115		105,236
固定資産除却損	2	8,422	2	870
事故損失賠償金	3	4,351	3	12,614
特別損失計		88,934		167,924
税引前当期純利益		13,080,929		16,999,244
法人税、住民税及び事業税		4,134,957		5,395,622
法人税等調整額		106,970		196,661
法人税等合計		4,027,986		5,198,960
当期純利益		9,052,942		11,800,283

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,052,942	9,052,942	9,052,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,552,893	3,552,893	3,552,893
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	9,052,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	199,216	20,071	219,287	219,287
当期変動額合計	199,216	20,071	219,287	3,333,606
当期末残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,800,283	11,800,283	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	6,300,235	6,300,235	6,300,235
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	730,471	33,255	697,216	697,216
当期変動額合計	730,471	33,255	697,216	6,997,451
当期末残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税	日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響はありません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用年月日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物附属設備	310,385千円	318,792千円
車両	4,549	5,275
器具備品	394,258	447,285
計	709,193	771,352

2. 当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払手数料、未払運用委託報酬、未払投資助言報酬、その他未払金、未払費用に含まれるものの合計額は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は4,960,571千円であります。前事業年度の関係会社に対する負債は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取配当金	70,499千円	9,823千円

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
建物附属設備	4,181千円	- 千円
器具備品	4,240	870
計	8,422	870

3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2019年6月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,440,289千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	87,049円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債・地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	28,674,230	28,674,230	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,301,326	6,307,330	6,003
投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,547,229	11,546,970	259
その他有価証券	22,087,270	22,087,270	-
資産計	68,610,058	68,615,802	5,744
その他未払金	3,591,122	3,591,122	-
負債計	3,591,122	3,591,122	-
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用され ているもの	10,218	10,218	-
デリバティブ取引計	10,218	10,218	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	40,822,894	40,822,894	-
有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,018,123	15,023,675	5,551
其他有価証券	22,039,919	22,039,919	-
資産計	77,880,937	77,886,489	5,551
其他未払金	4,839,326	4,839,326	-
負債計	4,839,326	4,839,326	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	65,238	65,238	-
デリバティブ取引計	65,238	65,238	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

負 債

其他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	66,222	66,222

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	28,674,230	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,300,000	11,550,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,148,442	12,928,752	2,006,497	-
合計	41,122,673	24,478,752	2,006,497	-

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	40,822,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	15,020,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	2,802,653	17,140,145	2,093,118	-
合計	43,625,547	32,160,145	2,093,118	-

(注) 投資信託受益証券であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	11,798,934	11,806,740	7,805
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,798,934	11,806,740	7,805
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	6,049,621	6,047,560	2,061
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,049,621	6,047,560	2,061
合計		17,848,556	17,854,300	5,743

当事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	12,218,123	12,224,015	5,891
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,218,123	12,224,015	5,891
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	2,800,000	2,799,660	340
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,800,000	2,799,660	340
合計		15,018,123	15,023,675	5,551

2. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	14,350,630	13,532,359	818,270
	小計	14,350,630	13,532,359	818,270
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,736,640	8,140,850	404,209
	小計	7,736,640	8,140,850	404,209
	合計	22,087,270	21,673,209	414,060

当事業年度（2021年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	14,512,369	12,884,500	1,627,869
	小計	14,512,369	12,884,500	1,627,869
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,527,550	7,711,000	183,449
	小計	7,527,550	7,711,000	183,449
	合計	22,039,919	20,595,500	1,444,419

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,650,233	4,459	72,045
合計	1,650,233	4,459	72,045

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	3,737,763	3,376	49,202
合計	3,737,763	3,376	49,202

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,860,993	-	10,218
合計			1,860,993	-	10,218

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,239,952	-	65,238
合計			1,239,952	-	65,238

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	1,833,391 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,887,492	-
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	54,100	-
勤務費用	-	247,178
利息費用	-	5,766
数理計算上の差異の発生額	-	28,155
退職給付の支払額	-	65,497
その他	-	936
退職給付債務の期末残高	1,833,391	2,049,929

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,801,748 千円	117,355 千円
退職給付費用	274,595	19,053
退職給付の支払額	71,495	1,275
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,887,492	-
その他	-	936
退職給付引当金の期末残高	117,355	134,197

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,950,746 千円	2,184,126 千円
未認識数理計算上の差異	-	28,155
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,950,746	2,155,971
退職給付引当金	1,950,746	2,155,971
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,950,746	2,155,971

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	274,595 千円	19,053 千円
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	54,100	-
勤務費用	-	247,178
利息費用	-	5,766
確定給付制度に係る退職給付費用	220,494	271,997

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.32 %	0.28 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において62,535千円、当事業年度において64,693千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	298,659 千円	343,965 千円
未払事業税	130,502	216,469
退職給付引当金	597,318	660,158
税務上の繰延資産償却超過額	4,337	2,848
役員退職慰労引当金	6,950	8,405
投資有価証券評価差額	254,174	156,971
その他	82,112	96,541
小計	1,374,055	1,485,360
評価性引当額	19	10
繰延税金資産合計	1,374,036	1,485,350
繰延税金負債		
特別分配金否認	3,682	4,093
投資有価証券評価差額	77,906	280,701
繰延税金負債合計	81,589	284,795
繰延税金資産(は負債)の純額	1,292,446	1,200,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,360,908	未収運用受託報酬	802,463
								投資助言報酬の受取	130,557	未収投資助言報酬	11,984
								連結納税	3,123,434	その他未払金	3,123,434

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,562,864	未収運用受託報酬	988,094
								投資助言報酬の受取	128,262	未収投資助言報酬	11,387
								連結納税	4,351,846	その他未払金	4,351,846

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	628,459円68銭	692,983円25銭
1株当たり当期純利益金額	83,477円26銭	108,810円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	9,052,942千円	11,800,283千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	9,052,942千円	11,800,283千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第27期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		31,397,127
有価証券		3,450,000
前払費用		1,036,262
未収委託者報酬		5,905,517
未収運用受託報酬		4,241,456
未収投資助言報酬		223,450
その他		5,312
流動資産合計		46,259,127
固定資産		
有形固定資産	1	242,517
無形固定資産		1,880,946
投資その他の資産		
投資有価証券		32,410,243
関係会社株式		66,222
長期前払費用		56,143
差入保証金		378,030
繰延税金資産		870,069
その他		10,089
投資その他の資産合計		33,790,798
固定資産合計		35,914,262
資産合計		82,173,390

負債の部

流動負債

預り金		54,095
未払収益分配金		7,093
未払手数料		2,159,272
未払運用委託報酬		1,170,066
未払投資助言報酬		811,258
その他未払金		2,313,329
未払費用		190,552
未払法人税等		626,447
未払消費税等	2	366,077
前受投資助言報酬		42,288
賞与引当金		667,470
その他		10,955
流動負債合計		<u>8,418,909</u>

固定負債

退職給付引当金		2,288,326
役員退職慰労引当金		31,950
その他		20,039
固定負債合計		<u>2,340,315</u>

負債合計

	<u>10,759,224</u>
--	-------------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		51,534,686
利益剰余金合計		<u>52,214,493</u>

株主資本合計

<u>70,496,333</u>

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		1,028,471
繰延ヘッジ損益		110,639
評価・換算差額等合計		<u>917,831</u>

純資産合計

<u>71,414,165</u>

負債・純資産合計

<u>82,173,390</u>

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間	
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	14,604,756
運用受託報酬	8,499,817
投資助言報酬	479,991
営業収益計	23,584,565
営業費用	10,360,657
一般管理費	1 5,226,094
営業利益	7,997,813
営業外収益	2 85,167
営業外費用	3 17,578
経常利益	8,065,402
特別利益	4 462,465
特別損失	5 39,144
税引前中間純利益	8,488,723
法人税、住民税及び事業税	2,286,317
法人税等調整額	272,980
法人税等合計	2,559,297
中間純利益	5,929,426

(3)中間株主資本等変動計算書

第27期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,440,289	9,440,289	9,440,289
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,929,426	5,929,426	5,929,426
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,510,863	3,510,863	3,510,863
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	51,534,686	52,214,493	70,496,333

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,440,289
中間純利益	-	-	-	5,929,426
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	214,183	13,435	227,618	227,618
当中間期変動額合計	214,183	13,435	227,618	3,738,481
当中間期末残高	1,028,471	110,639	917,831	71,414,165

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第27期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 当該契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるおります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるおります。</p>
8．連結納税制度	<p>日本生命保険相互会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。</p>

（会計方針の変更）

1．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間に係る中間財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の当中間会計期間の期首残高への影響もありません。

2．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

（中間貸借対照表関係）

第27期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
1．有形固定資産の減価償却累計額	803,871千円
2．消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第27期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1．減価償却の実施額	
有形固定資産	32,767千円
無形固定資産	216,861千円
2．営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	75,449千円
為替差益	3,471千円
3．営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	17,202千円
4．特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	462,465千円
5．特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	39,113千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期中間会計期間
 (自 2021年4月1日
 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月30日 定時株主総会	普通株式	9,440,289	87,049	2021年3月31日	2021年6月30日

(金融商品関係)

第27期中間会計期間末（2021年9月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	3,450,000	3,450,000	-
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,068,571	13,071,011	2,439
その他有価証券	19,341,671	19,341,671	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	20,039	20,039	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格のない株式等と認められるため、上表に記載しておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品
第27期中間会計期間末（2021年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	20,039	-	20,039
合計	-	20,039	-	20,039

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

なお、投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の中間貸借対照表計上額は19,341,671千円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
第27期中間会計期間末（2021年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	16,521,011	-	16,521,011
合計	-	16,521,011	-	16,521,011

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明
有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第27期中間会計期間末（2021年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	10,768,571	10,772,071	3,499
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,768,571	10,772,071	3,499
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	5,750,000	5,748,940	1,060
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,750,000	5,748,940	1,060
合計		16,518,571	16,521,011	2,439

2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	11,941,000	13,348,744	1,407,744
小計		11,941,000	13,348,744	1,407,744
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	6,107,000	5,992,927	114,072
小計		6,107,000	5,992,927	114,072
合計		18,048,000	19,341,671	1,293,671

(注) 投資信託受益証券等であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第27期中間会計期間末（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

第27期中間会計期間末（2021年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,246,788	-	20,039
合計			1,246,788	-	20,039

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

区分	第27期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	
投資信託委託業務	14,604,756千円
投資運用業務	8,499,817千円
投資助言業務	479,991千円
計	23,584,565千円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	3,214,017

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第27期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第27期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第27期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第27期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
1株当たり純資産額	658,510円67銭
1株当たり中間純利益金額	54,675円29銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	5,929,426千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	<u>5,929,426千円</u>
期中平均株式数	108千株

（重要な後発事象）

第27期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

2021年6月30日に開催された定時株主総会において、定款の「任期」の条項に関し以下の変更が決議されました。

<変更前>

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

<変更後>

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2021年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2021年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2021年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額 (単位：百万円)	c. 事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196	
今村証券株式会社	857	
PWM日本証券株式会社	3,000	
株式会社SBI証券	48,323	
岡三証券株式会社	5,000	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
光世証券株式会社	12,000	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
GMOクリック証券株式会社	4,346	
楽天証券株式会社	7,495	
東海東京証券株式会社	6,000	
SMB C日興証券株式会社	10,000	

マネックス証券株式会社	12,200	
		金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

フィデリティ証券株式会社 10,858

ほくほくTT証券株式会社 1,250

松井証券株式会社 11,945

株式会社三菱UFJ銀行 1,711,958

PayPay銀行株式会社 37,250

ソニー銀行株式会社 36,000

株式会社三十三銀行 37,461

株式会社京都銀行 42,103

株式会社大光銀行 10,000

株式会社香川銀行	12,014	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
信金中央金庫	690,998	信用金庫法に基づき設立された、信用金庫の中央金融機関です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
- なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
- コールセンター 0120-762-506
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている〈購入・換金手数料なし〉ニッセイ外国株式インデックスファンドの2020年11月21日から2021年11月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、〈購入・換金手数料なし〉ニッセイ外国株式インデックスファンドの2021年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。